

学内広報

2014.12.12

no.1461



特別号

2013年(第63回)学生生活実態調査

目 次	
調査の概要及び報告について…………… 1	第2部 学生生活の背景
グラフと表について…………… 2	1 家庭の状況……………21
実施状況及び回収状況一覧（表1及び2）…………… 3	2 生活費の状況……………24
第1部 学生生活の評価と将来の選択	3 研究奨励金及び奨学金……………26
1 大学院入学の目的…………… 5	4 アルバイト……………28
2 学会参加・研究活動…………… 7	5 研究・学生生活のサポート体制……………31
3 就職……………14	総合分析の試み……………33
4 不安・悩み……………16	
5 大学への要望……………19	

調査の概要

1. 調査票の作成

2013年（平成25年）5月から10月にかけて、学生委員会学生生活調査室で調査内容の企画立案を行った。

2. 調査の期間

2013年（平成25年）11月下旬～12月下旬。

3. 調査の対象及び抽出率

大学院男子・女子学生。研究科系統別無作為抽出法で、在籍者数の1/4を抽出。

4. 調査の方法

郵送調査で行い、対象者自身が記入する（自記式）方法。

5. 調査の内容

I. 基本的事項、II. 大学院入学の目的、III. 学会参加、研究活動、IV. 就職、V. 不安・悩み、VI. 大学への要望、VII. 家庭の状況、VIII. 生活費の状況、IX. 研究奨励金及び奨学金、X. アルバイト、XI. 研究・学生生活のサポート体制、XII. 具体的記述

報告について

1. 今回は、2011年（第61回）と同様に、大学院男子・女子学生を対象として学生生活実態調査を行った。

集計結果の分析に当たっては、研究科間・年度間・男女間などの相違に注目し、特異な数値傾向の把握に努めた。

2. 学内広報掲載の報告については、調査票、単純集計表、及びクロス集計表を省略した。省略した表等については、ホームページ掲載の報告を参照されたい。

3. 2009年度までは、2分の1程度の具体的記述を原文のまま報告書に記載していたが、読む人によって個人が特定できる可能性があること、さらに、報告書掲載の基準が恣意的になりやすいこともあり、2009年調査より具体的記述は報告書に掲載しないこととした。ただ、このことは具体的記述を無視するとか軽視することを意味しているわけではなく、それぞれの具体的記述は学生生活調査室で検討するとともに、担当理事によっても検討され、大学の施策の改善に役立てられている。

4. 複数回答の設問については、回答者数（非該当及び無回答を除く）を分母にして百分率（パーセント）を算出している。そのため、パーセントの合計は100%を超える場合がある。また、本文中の「ポイント」とは、総数の百分率（パーセンテージ・ポイント）を表す。

5. 今回の単純集計表及びクロス集計表は、大学総合教育研究センターの作成による。

グラフと表について

1. 今回、本文に掲載した経年変化のグラフと表については、1985年調査までさかのぼって取り上げた項目がいくつかあり、参考までに過去の大学院学生を対象に実施した調査の実施状況を「表1」に表示した。
2. 文中に掲げたグラフと表については、それぞれの年の比較を見やすくするため「無回答」及び「非該当」を除いた比率で作成している。また、個々の数値を四捨五入しているため、合計が100%に満たないものと100%を超えるものがある。
3. 複数回答の設問については、今回調査から回答者数（非該当及び無回答を除く）を分母にして百分率（パーセント）を算出している。そのため、パーセントの合計は100%を超える場合がある。
4. 平均値の算出は、非該当及び無回答のものを除く該当者平均を求めた。
5. 作表の説明変数として用いた用語の定義は、次のとおりである。

「全体」 : 回答者全員の比率を示す。

「文科系」「理科系」 : 在籍する研究科等により二つの系に区分したものを示す。

「本郷」「駒場Ⅰ」「駒場Ⅱ」 : 学生が主に通学するキャンパスを示す。

「柏」「その他」

表1 学生生活実態調査（大学院学生）実施状況一覧表

回数	調査年月	対象学生	抽出率	対象者数	回収率	調査方法
第9回	1958年12月	課程在籍者	男子 1/5 女子 1/5	人 248	% 95.6	面接調査 (一部郵送)
第11回	1960年11月	課程在籍者 +留年者	男子 1/3 女子 全数 留年者 全数	785	85.2	〃
第17回	1966年12月	課程在籍者	全数	3,002	48.7	研究科窓口配布 (一部郵送)
第28回	1978年12月	課程在籍者	男子 1/4 女子 全数	1,177	66.2	郵送自記式
第35回	1985年11月	課程在籍者 +OM、OD	男子 1/2~1/4 女子 1/2 OM、OD 1/2	1,382	66.3	〃
第42回	1992年11月	課程在籍者	男子(文) 1/2 男子(理) 1/6 女子 1/2	1,496	59.8	〃
第49回	1999年11月	課程在籍者 +OM、OD	男子 1/4 女子 1/4	2,099	49.5	〃
第54回	2004年11月	課程在籍者	男子 1/4 女子 1/4	2,539	40.6	〃
第59回	2009年11月	課程在籍者	男子 1/4 女子 1/4	2,675	49.9	〃
第61回	2011年11月	課程在籍者	男子 1/4 女子 1/4	2,621	45.3	〃
第63回	2013年11月	課程在籍者	男子 1/4 女子 1/4	2,494	40.2	〃

注 1) 「OM」はオーバーマスター、「OD」はオーバードクターの略を示す。

2) 「休学者」「外国人留学生」は、対象学生から除かれている。但し、1992年調査は「OM、OD」を除き「外国人留学生」を含む。

表2 2013年(第63回)学生生活実態調査回収状況一覽

研究科等名	修士課程及び専門職学位課程						博 士 課 程						全 体		
	男 子			女 子			男 子			女 子					
	対象者数	回収数	回収率	対象者数	回収数	回収率	対象者数	回収数	回収率	対象者数	回収数	回収率	対象者数	回収数	回収率
	人	人	%	人	人	%	人	人	%	人	人	%	人	人	%
人文社会系研究科	34	8	23.5	18	10	55.6	37	16	43.2	21	9	42.9	110	43	39.1
教育学研究科	22	6	27.3	20	10	50.0	18	5	27.8	18	11	61.1	78	32	41.0
法学政治学研究科	95	38	40.0	36	15	41.7	6	3	50.0	3	1	33.3	140	57	40.7
経済学研究科	22	3	13.6	3	2	66.7	12	4	33.3	4	3	75.0	41	12	29.3
総合文化研究科	66	36	54.5	45	19	42.2	71	23	32.4	24	15	62.5	206	93	45.1
理学系研究科	137	48	35.0	34	16	47.1	119	49	41.2	20	13	65.0	310	126	40.6
工学系研究科	377	146	38.7	39	21	53.8	114	42	36.8	13	6	46.2	543	215	39.6
農学生命科学研究科	88	30	34.1	36	20	55.6	55	24	43.6	24	13	54.2	203	87	42.9
医学系研究科	16	13	81.3	19	12	63.2	132	50	37.9	69	30	43.5	236	105	44.5
薬学系研究科	35	14	40.0	10	4	40.0	30	11	36.7	6	2	33.3	81	31	38.3
数理科学研究科	21	10	47.6	1	0	0.0	17	5	29.4	1	0	0.0	40	15	37.5
新領域創成科学研究科	147	55	37.4	46	22	47.8	70	24	34.3	21	8	38.1	284	109	38.4
情報理工学系研究科	96	21	21.9	4	2	50.0	29	13	44.8	2	2	100.0	131	38	29.0
学際情報学府	26	11	42.3	9	3	33.3	12	3	25.0	7	5	71.4	54	22	40.7
公共政策学教育部	31	14	45.2	6	2	33.3							37	16	43.2
合 計	1,213	453	37.3	326	158	48.5	722	272	37.7	233	118	50.6	2,494	1,001	40.1
2011年(第61回)調査	1,273	517	40.6	349	192	55.0	748	344	46.0	251	134	53.4	2,621	1,187	45.3

※回収された調査票のうち、所属、課程、性別不明が3通あるため、回収された調査票の総数は1,004人で回収率は40.2%。

第1部 学生生活の評価と将来の選択

1-1. 大学院入学の目的

入学の目的は「高度な専門知識・技術を身につけるため」71.9%
 入学の動機は「自分の志望した研究科（専攻分野）があったから」68.9%
 「スタッフ・環境・設備が優れているから」56.9%

大学院入学の目的は、1999年(第49回)調査から続けて「高度な専門知識・技術を身につけるため」が71.9%で最も多く、次いで、「大学等の研究・教育職をめざして」が31.4%、「学位を取得するため」が25.1%、1999年(第49回)調査からの新たな選択項目の「社会に貢献できる能力・資質を身につけるため」が24.2%となっている。(図1-1：クロス集計表1-1表(設問14))

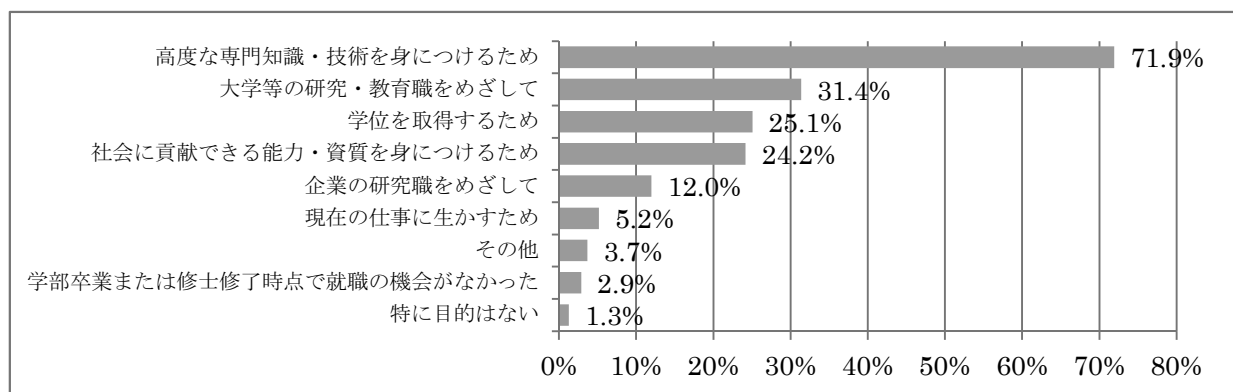


図1-1 大学院入学の目的

課程毎に比較してみると、大学院入学の目的について、「高度な専門知識・技術を身につけるため」はすべての課程で最も高い割合を示している。また、獣医学・医学・薬学の博士課程では「学位を取得するため」が48.3%、博士課程では「大学等の研究・教育職をめざして」が55.6%、「学位を取得するため」が29.1%と、それぞれ相対的に高い割合となっている。(図1-2)

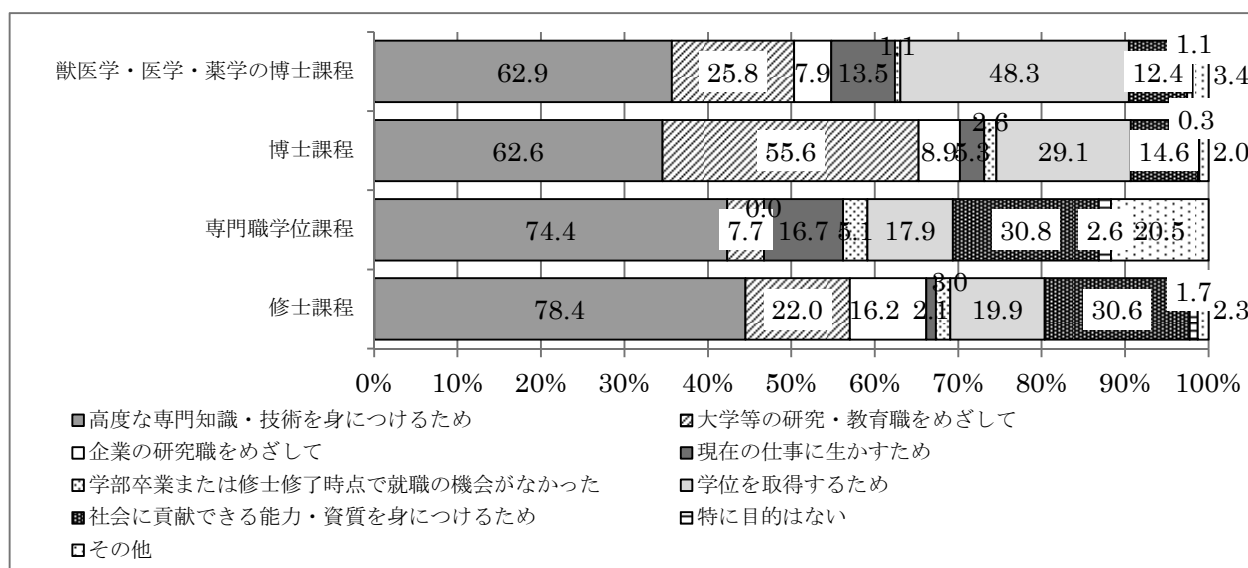


図1-2 大学院入学の目的(課程別)

東大入学の動機については、1999年（第49回）調査までは主たる動機を重視した順に、第1位から第3位まで調査したが、2004年（第54回）調査からは順位をつけずに、主たる動機を無順位に三つまで選択可として調査した。前回と今回の比較では、前回調査同様「自分の志望した研究科（専攻分野）があったから」が68.9%で最も多く、次いで「スタッフ・環境・設備が優れているから」56.9%、「将来の進路を考えて」34.7%と続き、前々回と前回調査と同順位となっている。これ以外の選択肢はいずれも20%以下であり、その中では、「社会的評価が高いから」19.1%で、前々回と前回調査と同様第4位となっている。（図2：クロス集計表1-2表（設問15））

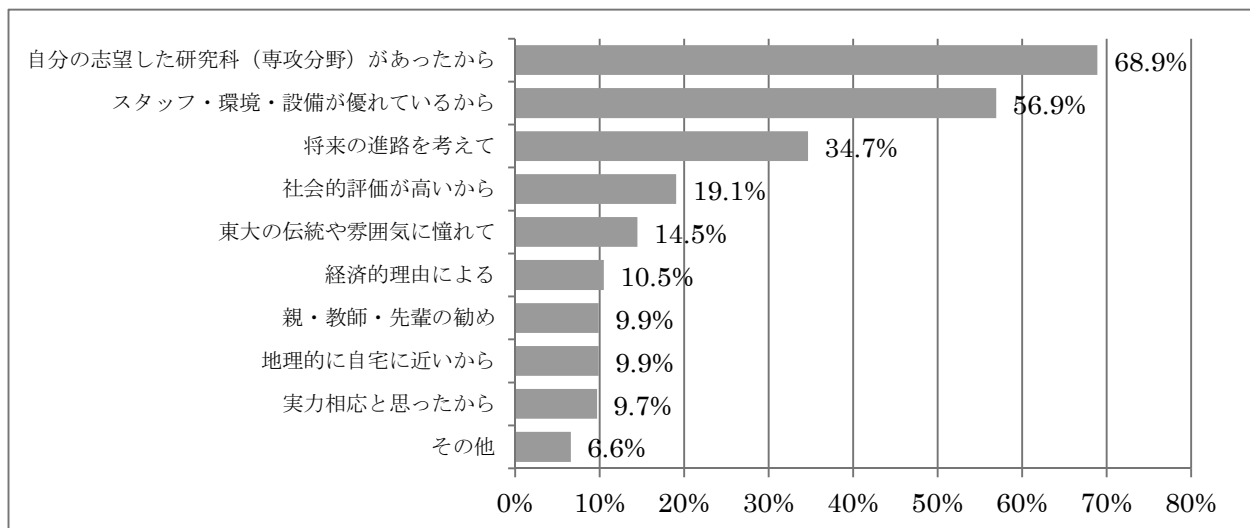


図2 大学入学の動機

「現在所属する大学院を選ぶ際、他にどのような進路を考えましたか」の間では、前回と同様「他大学の大学院」が38.4%で最も多くなり、次いで、「考えなかった」が37.2%、「本学の他の研究科」20.0%の順となっており、他大学の大学院への進学が重要な選択肢となっていることがわかる。（クロス集計表1-3表（設問16））

最終的に本学を選んだ理由は、「希望専攻分野が東大の方が充実していた」62.4%で前々回と前回同様第1位で、次いで「東大の方がネームバリューがあると思った」が31.8%となっている。（クロス集計表1-4表（設問17））



（教養学部1号館）

1-2. 学会参加・研究活動

- ・学会（国内）：「1学会所属」35.8%、「所属していない」33.7%
過去1年間の参加回数：「参加したことがない」28.3%、「1回」27.6%、発表件数：「なし」46.6%、「1回」26.7%
- ・海外学術調査の経験「ある」13.6%、留学の経験「ある」5.2%
- ・留学希望者59.4%、留学希望先は希望者のうち「北米」77.2%、「西ヨーロッパ」75.1%

1-2-1. 学会参加

現在所属している国内の学会数は、「1学会」が35.8%、「2学会」16.6%、「3学会以上」14.0%となっている。前回調査（2011年（第61回））とほぼ同様の結果である。前回同様に、理科系は文科系に比べ多くの学会に所属しており、所属していないのは文科系で50.8%に対して理科系では27.8%となっている。また、修士課程在籍者の半数以上（54.6%）、博士課程在籍者の9割（92.0%）が何らかの学会に所属している。国内に比べ国外の学会に所属している者は、あまり多くは見受けられず、「1学会」が8.7%、「2学会」が2.5%で、それ以上は極めて少ない。これも前回と同様の結果である。また、理科系は文科系の2倍以上多い。（クロス集計表2-1～2表（設問18））

過去1年間の国内の学会参加回数は「1回」27.6%、「2回」20.1%、「3回以上」が24.1%で、発表件数は「1件」26.7%、「2件」13.9%、「3件以上」が12.8%である。また、国外の学会参加回数は「1回」17.5%、「2回」5.2%、「3回以上」1.6%で、発表件数は「1件」14.6%、「2件」4.4%、「3件以上」0.8%である。これらの結果も前回とほとんど変わっていない。（クロス集計表2-3～4表（設問19））

1-2-2. 留学等

大学院入学後、海外学術調査の経験が「ある」と答えた者は13.6%で前回調査と比較して、0.6ポイントの減少となっており、前々回からは3.0ポイント減っている。修士課程在籍者（11.5%）より博士課程在籍者（22.9%）の方が高い。また、女子16.5%は男子12.2%に比べて海外学術調査の経験者が多い傾向にあるが、その差は3.7ポイントである。（クロス集計表2-7表（設問20(1)））

「大学院に入学してから海外留学をした体験がありますか」という問いに、「ある」と答えた者は、全体で5.2%となっている。前回調査と比べて、0.9ポイント増加したが、前々回の値6.5%には達していない。また、海外学術調査の経験と同様、博士課程在籍者（7.8%）の方が修士課程（3.6%）より多い。男子と女子の差は小さい。（クロス集計表2-8表（設問20(2)））

「大学院在学期間中、海外留学の機会があれば希望しますか」という問いに、「留学したい」30.8%、「どちらかといえば留学したい」28.6%となっており、これら双方を合わせると全体では59.4%で、前回より1.1ポイント減少している。（図3-1：クロス集計表2-9表（設問21））

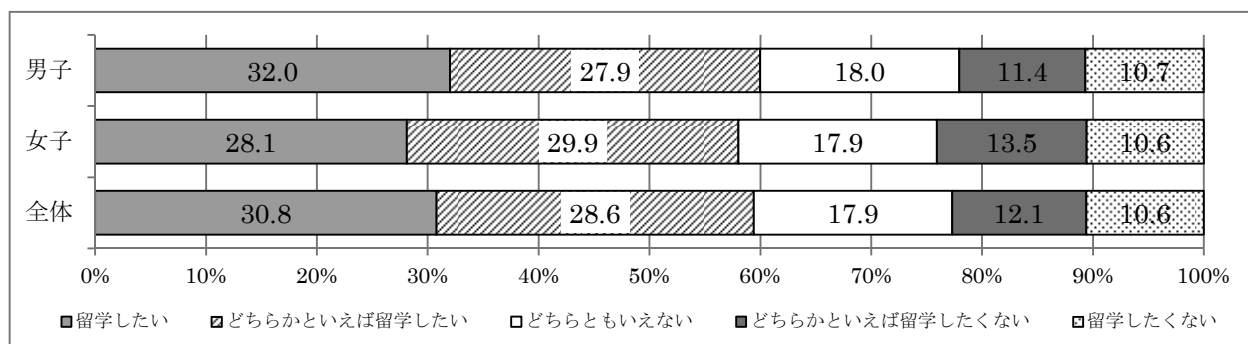


図3-1 在学中の留学希望

研究科により留学希望に差異があり、希望の多いところは、総合文化(72.8%。「留学したい」と「どちらかといえば留学したい」の計。)、薬学系(71.0%)、教育学(69.7%)、数理科学及び公共政策学(68.8%)となっている。（図3-2）

留学期間については、「1年以上」が35.3%と最も高い割合で、次いで「半年以上、1年未満」23.4%と半数以上が長期の留学を希望している。文科系（54.1%）の方が理科系（28.4%）より「1年以上」の留学を希望する比率が高い。（クロス集計表2-11表（設問23））

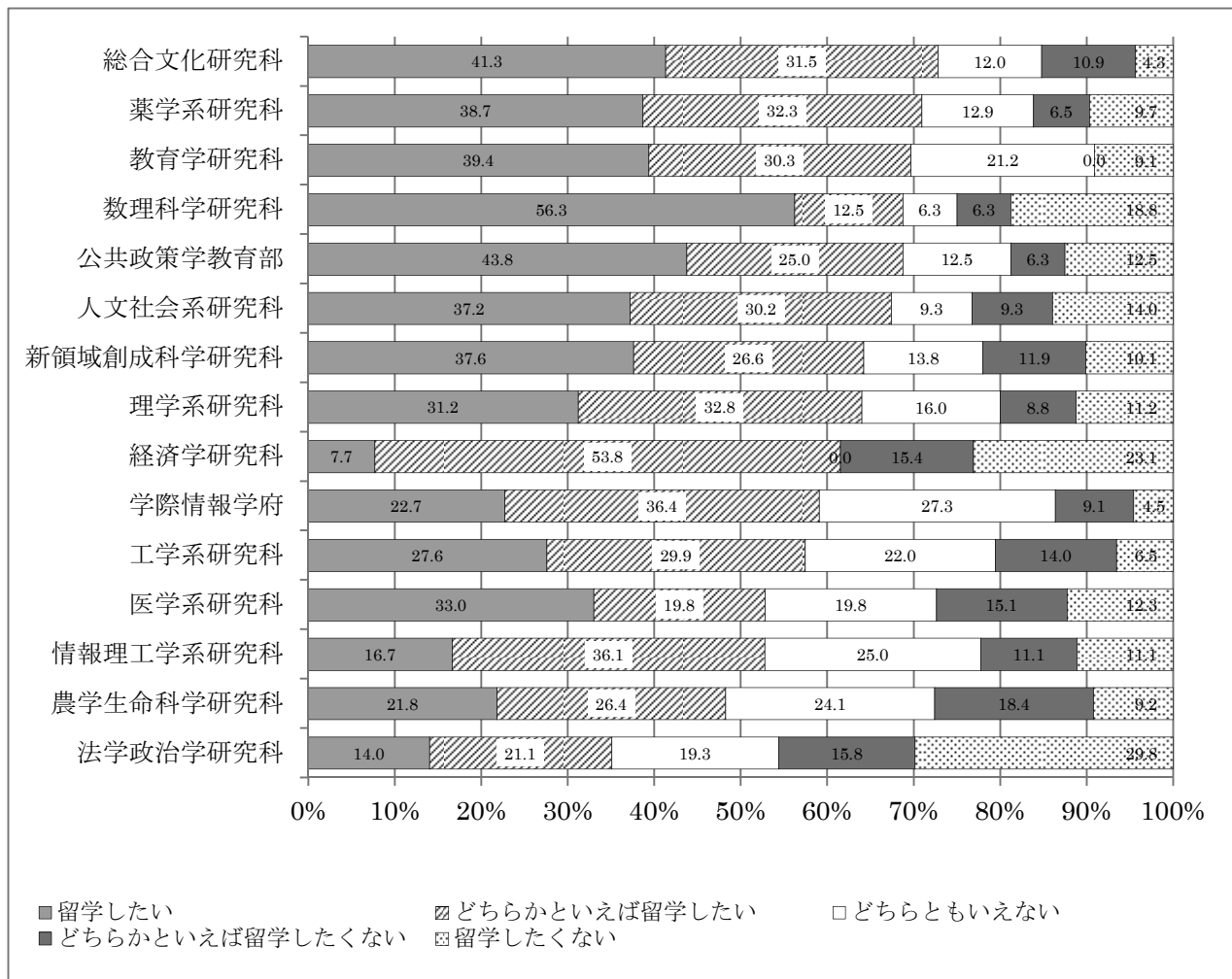


図3-2 在学中の留学希望（研究科別）

「留学に際して学位取得をめざしますか」という問に対して、修士課程では19.2%、博士課程では29.9%が学位の取得を希望している。ただし「学位取得をめざさない」者は、修士課程で58.2%、博士課程で62.9%、獣医学・医学・薬学の博士課程で41.9%となっている。これに対して、専門職学位課程では専門職学位取得を32.3%が希望している。（クロス集計表2-12表（設問24））

「留学したくない理由」として、最も高い割合を示しているのは、「経済的な問題」（41.2%）、「語学力の問題」（39.4%）であり、「大学の年間スケジュールとタイミングが合わない」（26.1%）、「東京大学の教育で十分」（24.8%）などの理由が多いことも注目される。「留年しなければならない」（15.0%）や「就職に不利」（4.4%）などのネガティブな理由はあまり多くない。（クロス集計表2-10表（設問22））

「外国の大学と交換留学制度があれば留学したいと思っていますか」という問に、69.3%（男子68.1%、女子72.3%）が「条件によっては留学したい」と回答しており、前回調査（72.0%）より少し低い結果となっている。（クロス集計表2-13表（設問25））

交換留学制度があれば留学先としたい地域は、前回に続き今回の調査でも順位をつけずに、主たる地域を無順位に2つまで選択可として調査した。その結果、前回調査と同様に「北アメリカ」が77.2%で第1位、次いで、「西ヨーロッパ」が75.1%、「アジア」11.0%の順となり欧米重視の傾向が窺われる。（クロス集計表2-14表（設問26））

研究上使用する言語を2つ選択させる問いに対しては、文科系で94.9%の学生が日本語、57.3%が英語と回答し、理科系で各々94.8%、85.0%であった。その他の言語は2%以下である。（クロス集計表3-1表（設問27））

1-2-3. 研究活動

- ・自分の研究成果に対する「不満」「やや不満」が38.8%
- ・研究経費の自己負担年平均の合計額は112,900円（前回調査に比べ約41,700円減少）
- ・「非常勤講師或いはTA、RAの経験がある」理科系56.5%、文科系43.5%
- ・「専用の机がある」理科系90.7%、文科系39.1%
- ・「1週間平均の研究時間数」理科系44.3時間、文科系38.7時間
- ・平日9時以降までキャンパスにいたことがある理科系84.2%、文科系60.0%

「あなたご自身のこれまでの研究成果についてどうお考えですか」という問いに、「不満」12.5%、「やや不満」26.3%と合わせて不満が4割（38.8%）となっており、前回と同様である。文科系（40.4%）と理科系（38.3%）の差は小さい。

研究の成果に「不満、やや不満」と答えた者に、「不満と感じている問題」を尋ねたが、結果は多様となっている。第1位から第3位は、「思うように研究成果が上がらない」61.4%、「自分の能力や適性に不安がある」44.7%、「研究の見通しがたたない」31.1%となり、前々回、前回調査と同じ傾向にある。次いで、「研究時間が十分とれない」22.4%、「研究テーマがはっきり決まっていない」17.7%、「今やっている研究の意義がはっきりつかめない」15.9%、「教員の指導が不十分である」11.1%となっている。（図4：クロス集計表3-2～3表（設問28～29））

理科系では、文科系より「思うように研究成果が上がらない」（文科系47.6%、理科系66.4%）点を案じている。（クロス集計表3-2～3表（設問28～29））

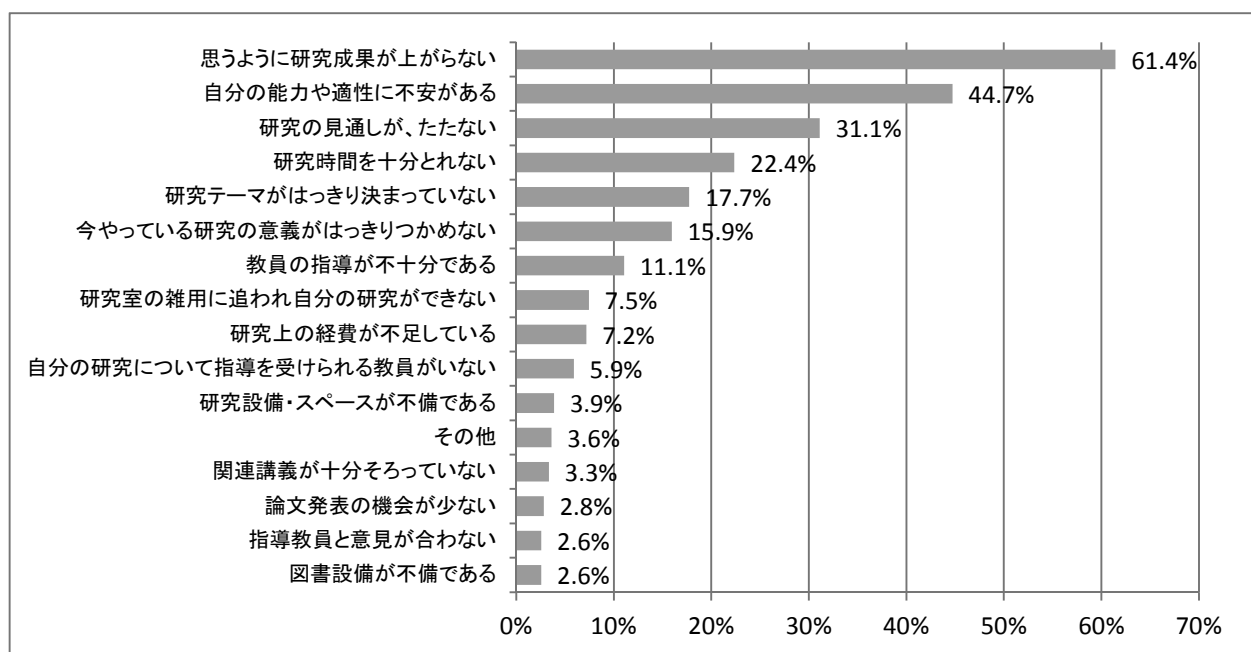


図4 これまでの研究成果の不満

研究室での日常生活の中で、複数の項目について満足度を尋ねたところ（以下、満足度は「満足」「まあ満足」の計、不満度は「やや不満」「不満」の計。）、「研究設備・スペースについて」は、総じて満足と答えた者は66.9%で、理科系は76.2%、文科系は39.3%である。不満と答えた者は21.5%で、文科系（43.7%）は理科系（13.9%）の3倍以上になっている。「研究上の経費について」についても、不満を示す割合（19.1%）は研究スペースと同様の傾向が見られ、文科系（34.9%）は理科系（13.6%）の3倍に近い。とりわけ不満の高かったものの中で、「研究設備・スペース」については、公共政策学で81.3%、法学政治学49.1%、総合文化で42.3%と不満が高く、これに学際情報40.9%、経済学38.5%が続いている。「研究上の経費」については教育学48.5%、人文社会系44.2%、総合文化35.5%、学際情報31.8%と文科系の研究科等で4割前後が不満を持っている。次に、「人間関係について」は、「不満」4.6%、「やや不満」8.0%と合わせて12.6%が不満を示

している。「指導教員の研究指導方法について」は、66.5%が満足し、16.1%が不満を抱いている。文科系と理科系の違いはない。「所属研究科事務の対応について」は、66.6%が満足している。また、男女別にみると、「事務の対応」を除く全ての項目で女子は男子よりも総じて「不満」と回答しており、前回調査の状況と変わっていない。(図5～図6：クロス集計表3-5-1～5表(設問31))

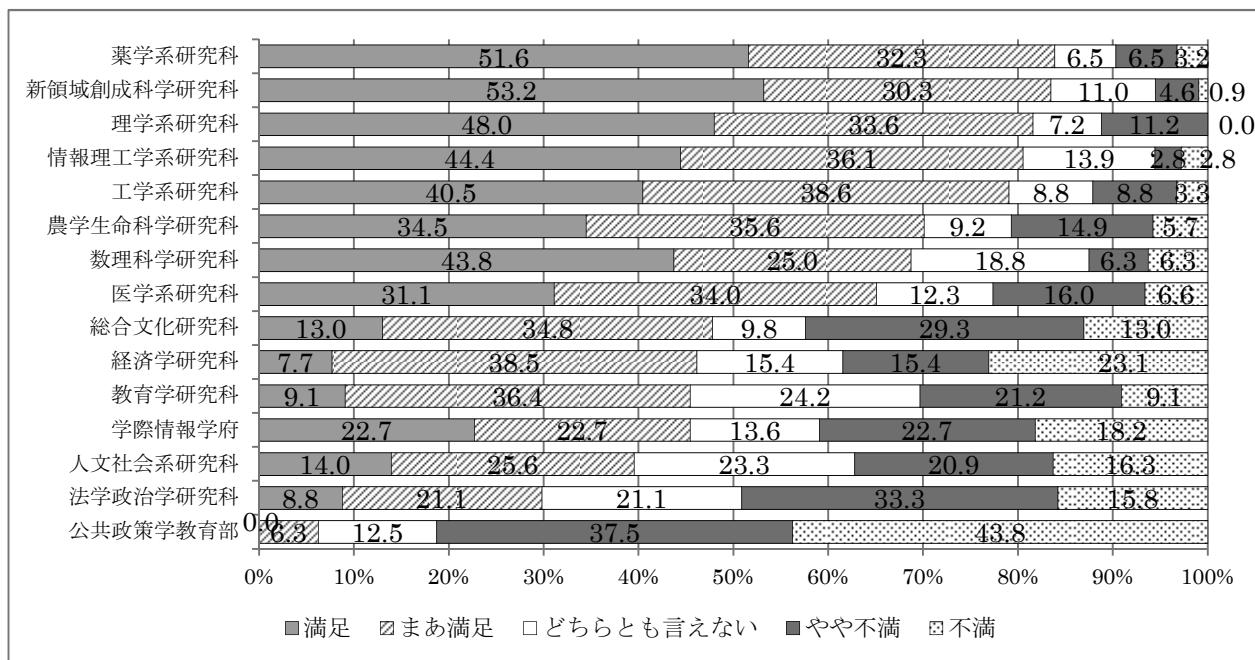


図5 研究設備・スペースについて(研究科別)

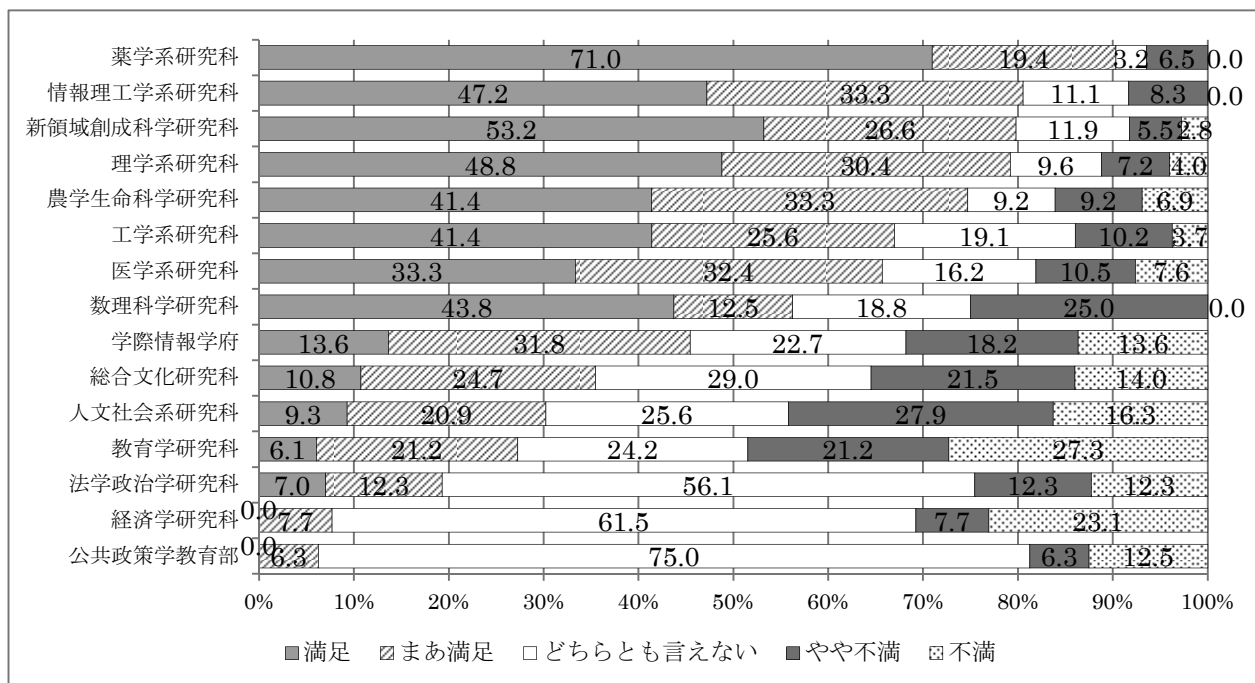


図6 研究上の経費について(研究科別)

「あなたの研究にあなた自身が負担しているお金は過去1年間でどれくらいですか」という質問に対して、各費目の平均の単純合計では112,900円と回答されている。男女別にみると、全ての項目で女子の負担額が大きく、平均合計額も女子（135,900円）が男子（103,400円）を大きく上回る。また、文科系の負担額（161,700円）は理科系（96,300円）の2倍近くとなっている。（図7-1～5：クロス集計表3-8表（設問34））

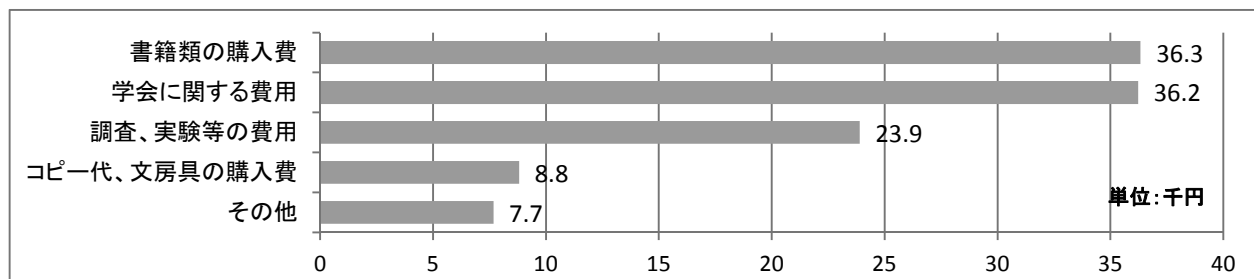


図7-1 過去1年間に自分自身が負担した平均研究費

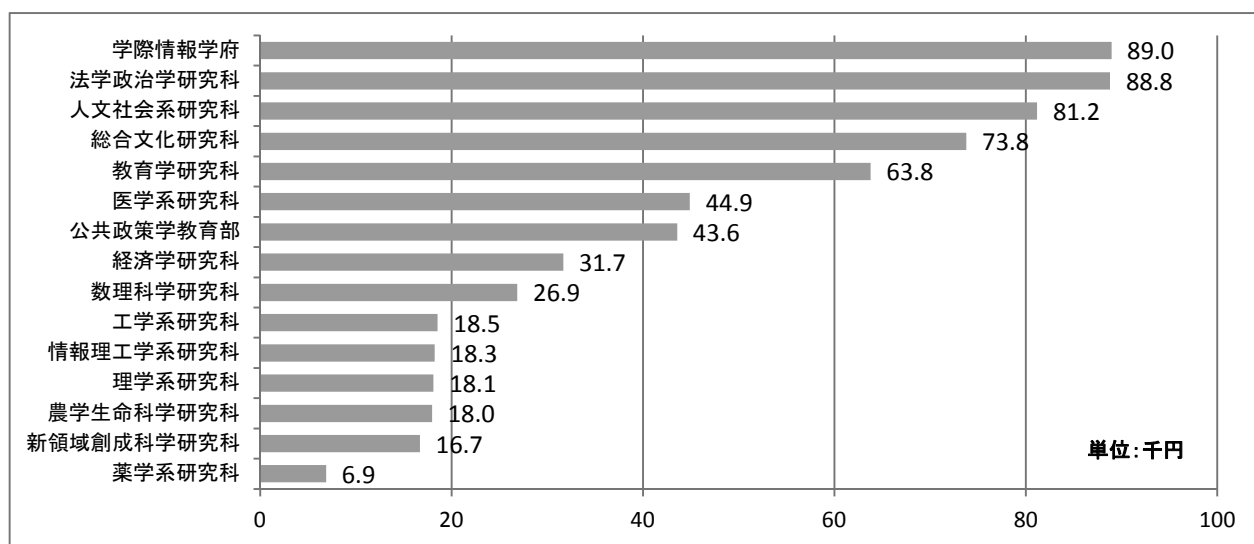


図7-2 過去1年間に自分自身が負担した研究に必要な書籍類の平均購入費

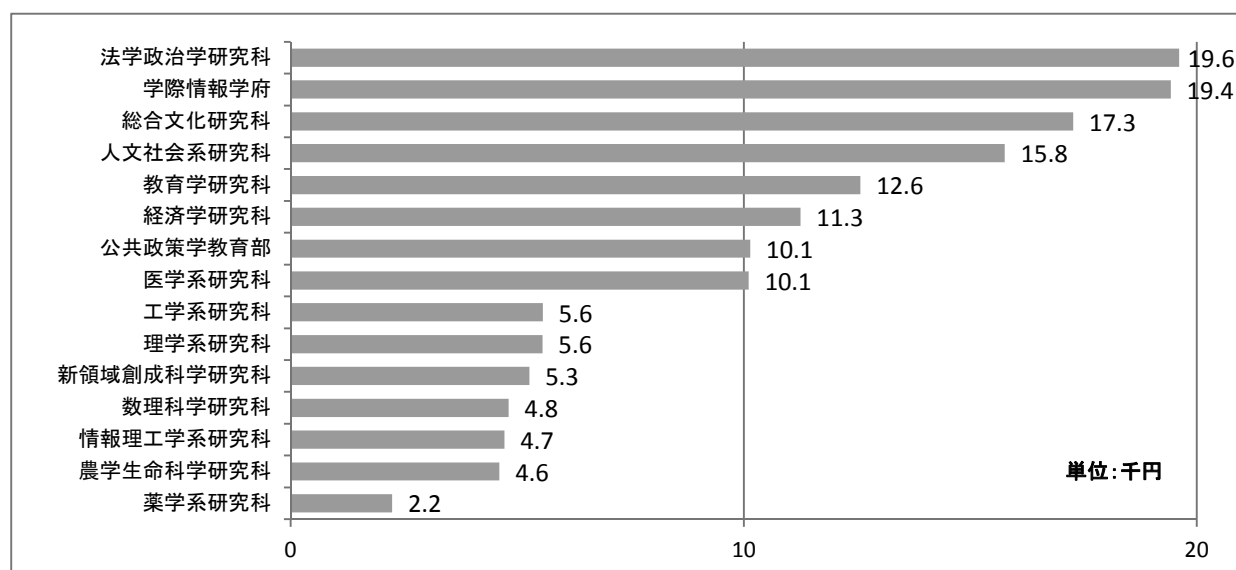


図7-3 過去1年間に自分自身が負担した研究に必要なコピー代、その他の文房具の平均購入費

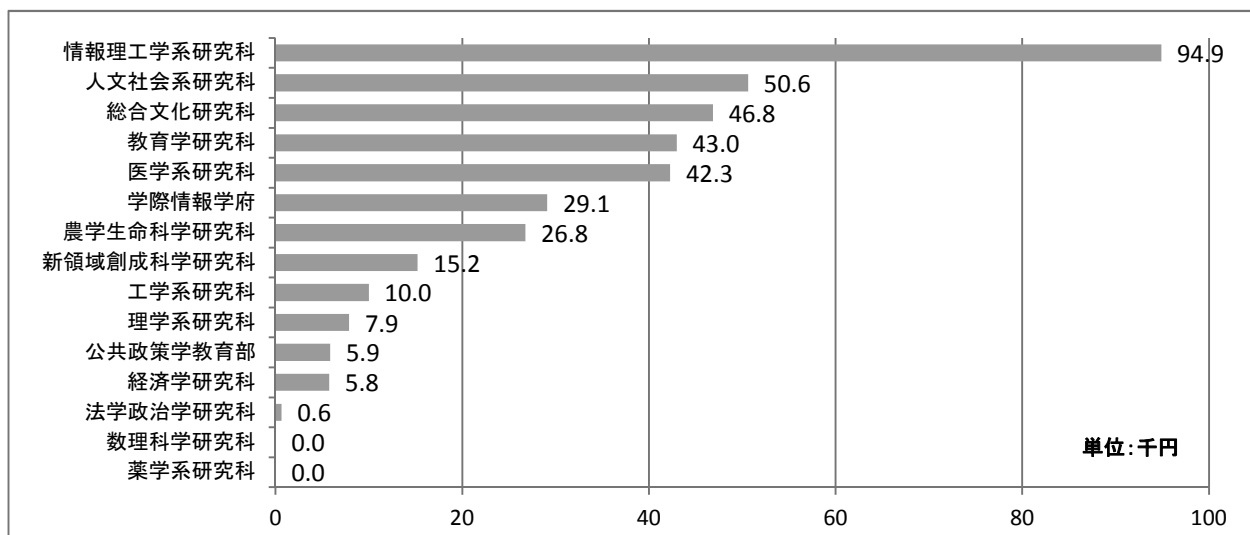


図7-4 過去1年間に自分自身が負担した調査、実験等の平均費用費

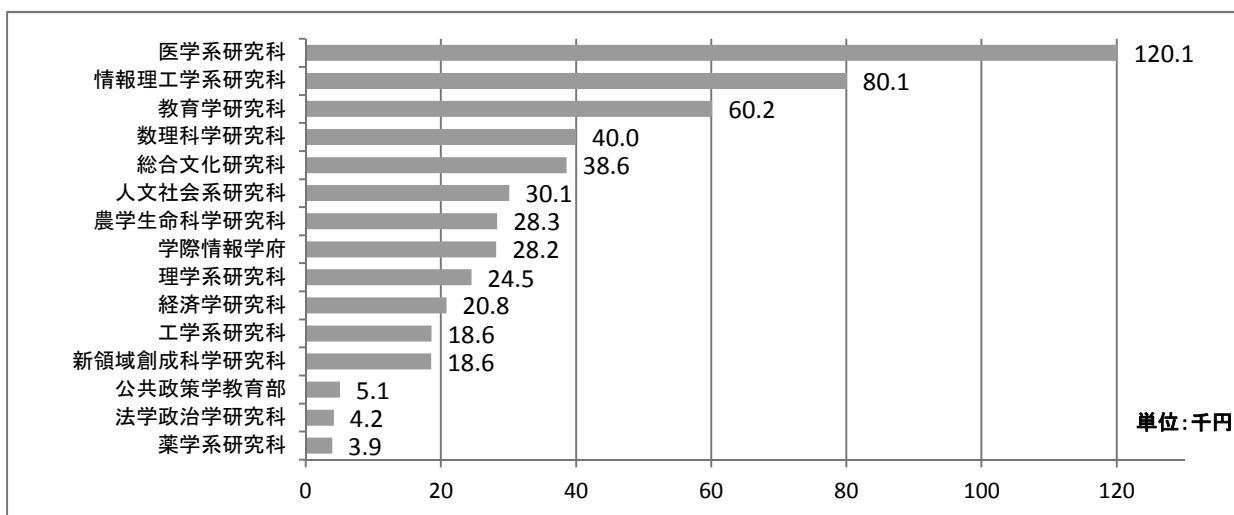


図7-5 過去1年間に自分自身が負担した学会費、学会旅費、参加費、学会に関する諸費用の平均

「大学、短大などの非常勤講師或いはTA、RAをしていますか」(TAはTeaching Assistant、RAはResearch Assistantの略)という問いに、「していない(したことがない)」者が46.9%(前回47.8%)であり、「過去にしたことがある」が25.4%となっている。「現在している」と回答があったのは27.7%で前回調査からほぼ横ばいである。文科系理科系別にみると、「していない(したことがない)」者について、文科系56.5%が理科系43.6%に比べて多い。また、男女別にみると男子47.0%、女子47.1%と男女に差はなく、課程別では、専門職学位課程の未経験の割合が89.7%ときわめて多くなっている。(クロス集計表3-9表(設問35))

博士論文の執筆予定の問い、「在籍中に書く予定」と答える者が86.5%、「既に行った」4.7%、「在籍中に書く予定はないが、課程博士は取りたい」4.9%となっている。(クロス集計表3-4表(設問30))

「あなたが所属している研究室(実験室を含む)や学習スペースについて」尋ねたところ、「24時間自由に利用できるスペース(研究室や実験室など)がある」と答えた者が76.4%と最も多く、「開設時間以外に利用することができない」11.1%、「一時的に鍵やカードなどを貸与されて利用できるスペース(研究室や実験室など)がある」9.1%などとなっており、「利用できるスペースがない」と答えた者は1.0%となっている。理科系では90.2%が「24時間自由に利用できるスペース(研究室や実験室など)がある」と回答しており、文科系の35.5%と大きな差がある。(クロス集計表3-6表(設問32))

「研究室に、あなたの専用または共用の机はありますか」の間に、「専用の机がある」77.6%、「共用の机がある」15.0%と回答している。理科系では「専用の机がある」が90.7%を占めているが、文科系では「どちらもない」が21.7%となっており、文科系と理科系では状況はかなり異なっている。(クロス集計表3-7表(設問33))

「1週間に何日ぐらい大学に来ますか」との間に、「5日」30.7%、「6日」25.6%、「3~4日」21.4%の順で、合計で「3~6日」と回答する者が77.7%(文科系69.4%、理科系80.6%)となっている。大学に来る回数の多い5~7日をとっても、文科系(41.9%)より理科系(74.9%)の方が高い割合を占めている(クロス集計表3-11表(設問37))。

「平日の夜遅くまでキャンパス内にいることがありますか」という間に対して、「夜9時までキャンパスにいることはない」と答えた者は22.0%である。これに対して「深夜12時過ぎまでキャンパスにいることがある」と回答した者の比率が最も高く29.1%となっている。「夜9時までキャンパスにいることはない」と答えた女子は29.9%、男子は18.8%であり、男子に比べ夜遅くまでキャンパスにいる女子の比率は低くなっている。また、「夜9時までキャンパスにいることはない」と答えた比率は文科系40.0%、理科系15.9%で、文科系に比べ理科系の方が夜遅くまでキャンパスにいる者の比率は高くなっている。特に理科系では「深夜12時過ぎまでキャンパスにいることがある」と答えた者が35.4%とかなり高い割合を占めている。キャンパス別にも理科系がほとんどを占める柏で「深夜12時過ぎまでキャンパスにいることがある」と答えた者が41.0%と高い値を示している。(図8:クロス集計表3-12表(設問38))

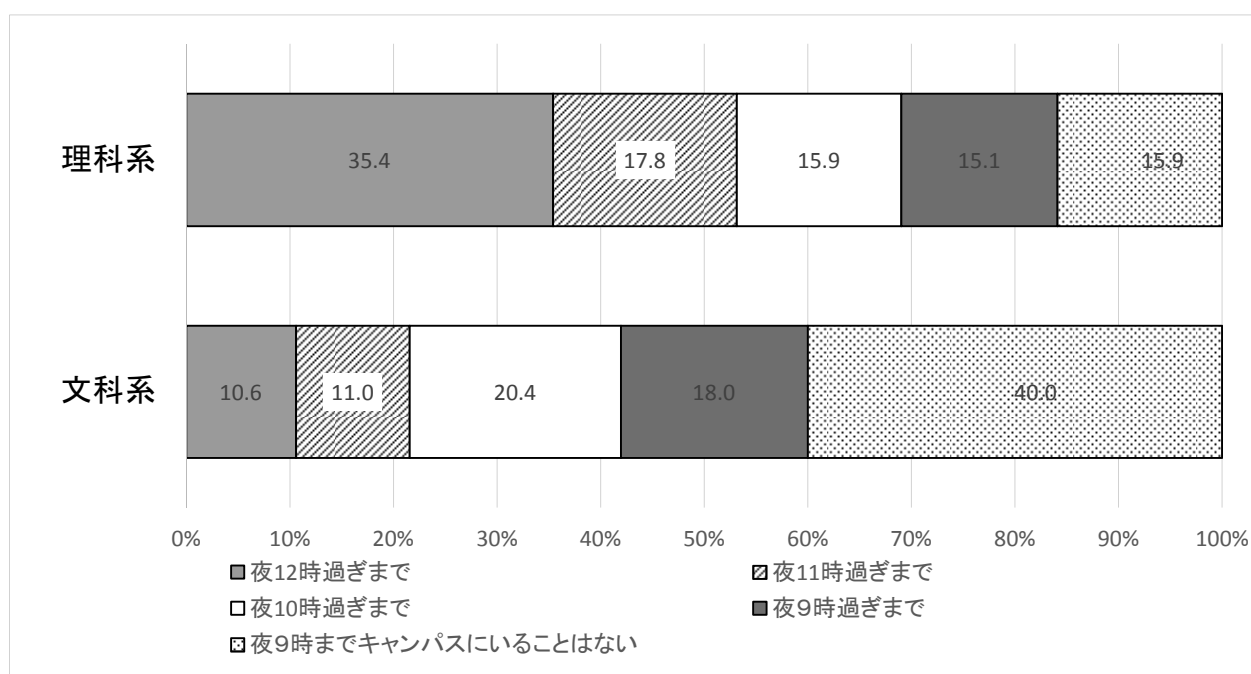


図8 平日の夜、遅くまでキャンパス内にいることはあるか

「夜9時以降キャンパスにいることはある」と答えた者にその頻度を尋ねたところ、最も高い比率を示したのは、「ほぼ毎日」27.7%で、次いで「週に1, 2回くらい」25.7%となっている。男女別と文科系理科系別、キャンパス別の傾向は、前問と同様である。(クロス集計表3-13表(設問39))

また、「あなたはこの学期が始まってから昼間を含めて土曜日・日曜日・祝日にキャンパスにいたことがありますか」という間に対して、86.3%があると答えている。男子88.2%に対して女子82.4%、文科系80.7%に対して理科系88.2%と、これも前々問と前問と同じ傾向である。(クロス集計表3-14表(設問40))

1日平均の研究時間は7.6(前回、以下同じ。7.9)時間である。文科系は6.2(6.2)時間、理科系は8.0(8.5)時間で、理科系は文科系に比べ1日平均1.8時間多くなっている。1週平均の研究時間は平均42.9時間(文科系38.7時間、理科系44.3時間)である。文科系は前回(38.0時間)に比べて0.7時間増加し、理科系は文科系に比べ1週平均5.6時間多くなっている。(クロス集計表3-10-2表(設問36))

1-3. 就職

- ・修士課程在籍者は大学院修了後、「研究職以外で就職したい」が、博士課程在籍者は「研究職に就職したい」が、それぞれ第1希望。
- ・男子は「企業の研究職、技術職」が、女子は「大学の教育職、研究職」が、それぞれ第1希望。
- ・就職の見通しは「何とかなると思っている」との回答が最多。

修士課程修了後の進路希望（2つまで選択）は、男子と女子、文科系と理科系などすべての区分をプールした全体の数字では、「研究職以外で就職したい」が最も高い割合で、52.4%となっている。

これを文科系、理科系別にみると、文科系は「修士課程と同じ研究室の博士課程へ進学したい」が51.0%で第1位である。一方で、理科系は「研究職以外で就職したい」が54.3%で第1位であり、「研究職に就職したい」40.3%を上回っている。博士課程修了後の進路希望（2つまで選択）は、男子と女子、文科系と理科系などすべての区分をプールした全体の数字では、「研究職に就職したい」が40.7%と最も多い。（クロス集計表4-1～2表（設問42、43））

将来希望する就職先（2つまで選択）について、男子と女子、文科系と理科系などすべての区分をプールした全体の数字では、「大学（短大、附置研究所を含む）の教育職、研究職」が41.8%で最も多く、次いで「企業の研究職、技術職」37.1%、「国公立研究機関（独立行政法人を含む）の研究職」27.8%と続いている。ただし男子と女子を別けて傾向を見ると、希望する就職先で順位の逆転が見られる。すなわち、男子では「企業の研究職、技術職」を希望する割合が42.1%と最も高く、続いて「大学の教育職、研究職」、「国公立研究機関の研究職」の順となる。

これに対し女子では、「大学の教育職、研究職」、「国公立研究機関の研究職」、「企業の研究職、技術職」の順で希望が多い。また、文科系と理科系の間にも違いが見られる。具体的には、文科系の学生が「大学の教育職、研究職」を希望する割合は52.5%で最も高いのに対し、理科系の学生では「企業の研究職、技術職」を希望する割合が46.5%と最も高い。

さらに、課程ごとの傾向を見ると、修士課程の学生は「企業の研究職、技術職」を、専門職学位課程の学生は「専門職（弁護士、公認会計士、税理士、医師等）」を、博士課程の学生は「大学の教育職、研究職」を、獣医学・医学・薬学の博士課程の学生は「専門職」を、それぞれ最も強く希望する傾向が見られる。（図9：クロス集計表4-4表（設問45））

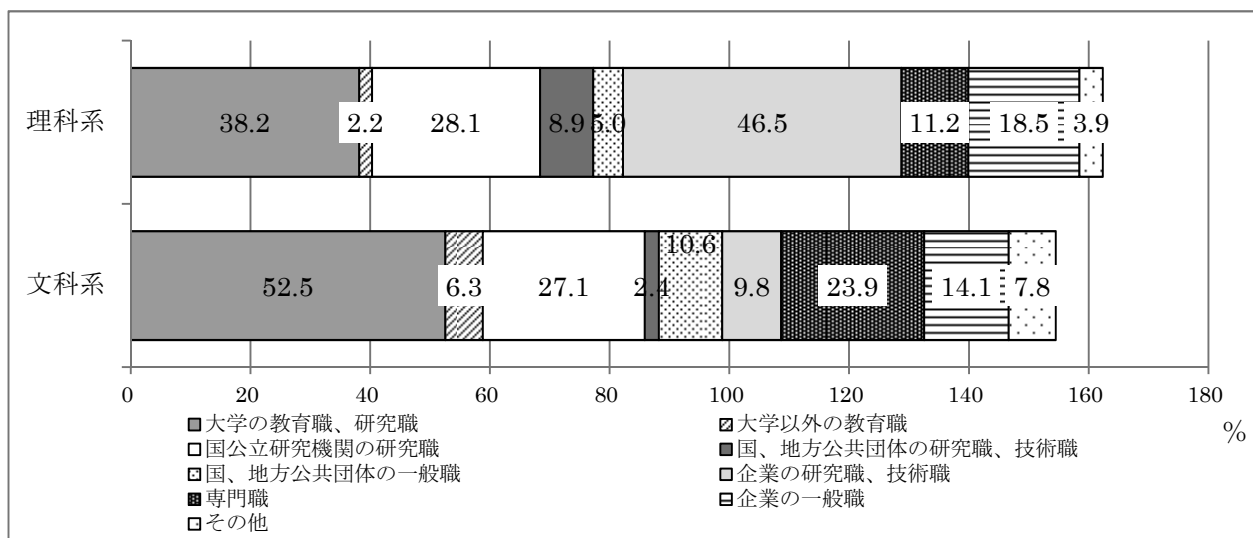


図9 就職希望職種（文科系・理科系別）

次に、教育職、研究職を目指している博士課程の学生に対し、博士課程修了後何年くらいで教育職、研究職に就けるとするかを質問（1つを選択）したところ、「見通しが立たない」（30.3%）が最多であり、続いて「3～5年」（24.5%）との結果となった。これは文科系と理科系などすべての区分をブールした全体の数字であり、文科系の学生だけで見ると、「見通しが立たない」の割合は41.9%とさらに高くなる傾向が見られた。（クロス集計表4-3表（設問44））

あわせて、修士課程、専門職学位課程、博士課程、獣医学・医学・薬学の博士課程の学生を対象に、「就職の見通しについて、どのように考えていますか」を質問（1つを選択）したところ、男子と女子、文科系と理科系などすべての区分をブールした全体では、「何とかなると思っている」との回答が最も多く38.0%であり、続いて「既に就職が決まっている」（17.4%）、「かなり厳しいと思っている」（17.2%）、「見通しがたたない」（10.7%）の順となった。前回調査で同じ質問を行った結果では、「何とかなると思っている」が28.2%、「かなり厳しいと思っている」が19.9%、「見通しがたたない」が14.2%であり、これと比較すると、今回は就職の見通しについて楽観的な見方をしている学生の割合が増えた。ただし、これについても学生の属性によって差が存在しており、「何とかなると思っている」と回答した者は、理科系の男子では41.3%であるのに対し、文科系の女子では28.6%となっている。（クロス集計表4-5表（設問46））

就職の情報について全体では、「自分で情報収集に努める」と答えた学生が59.4%と最も多く、特に修士課程の学生（68.7%）、及び専門職学位課程の学生（72.2%）で高い傾向が見られる。一方で、獣医学・医学・薬学の博士課程の学生については、「自分で情報収集に努める」（44.9%）と「所属する研究室の関係者（教授、先輩等）の斡旋に頼る」（43.8%）が拮抗している状況であった。（クロス集計表4-6表（設問47））



（キャリアデザインセミナーの様子 於：御殿下記念館）

1-4. 不安・悩み

- ・「将来の進路や生き方」に80.9%の大学院学生が悩みや不安を感じている。
- ・「よく相談する相手」としては友人、父母、先輩が多い。
- ・約半数の大学院学生が「強い不安」を経験している。

学生生活の中で悩みや不安を感じるものとして、大学院学生が「よく悩む」と答えた質問項目は、「将来の進路や生き方」が44.9%で最も多く、「就職」37.4%、「経済的なことや経済的自立」30.5%が続いた。とくに「将来の進路や生き方」と「就職」については悩みを抱える大学院学生の割合が高く、「ときどき悩む」を加えると「将来の進路や生き方」が80.9%、「就職」は70.9%に達した。「将来の進路や生き方」、「就職」、「経済的なことや経済的自立」が上位になる傾向は前回と同様である。

この質問項目に関して、男女別による違いについては、「勉学」に関しては「よく悩む」という回答が男子23.1%に対して女子32.4%、「自分の体調や健康」に関しては「よく悩む」という回答が男子11.2%に対して女子20.4%と、男女で顕著な差が見られた。「経済的なことや経済的自立」に関しては、博士課程（37.2%）の方が修士課程（29.8%）よりも、また、文科系（42.4%）の方が理科系（26.5%）よりも「よく悩む」と回答した割合が高く、顕著な差が見られた。さらに、とくに専門職学位課程の学生に「勉学」について「よく悩む」と回答した割合が40.5%と高かった。（図10-1：クロス集計表5-1-1～11表（設問48））

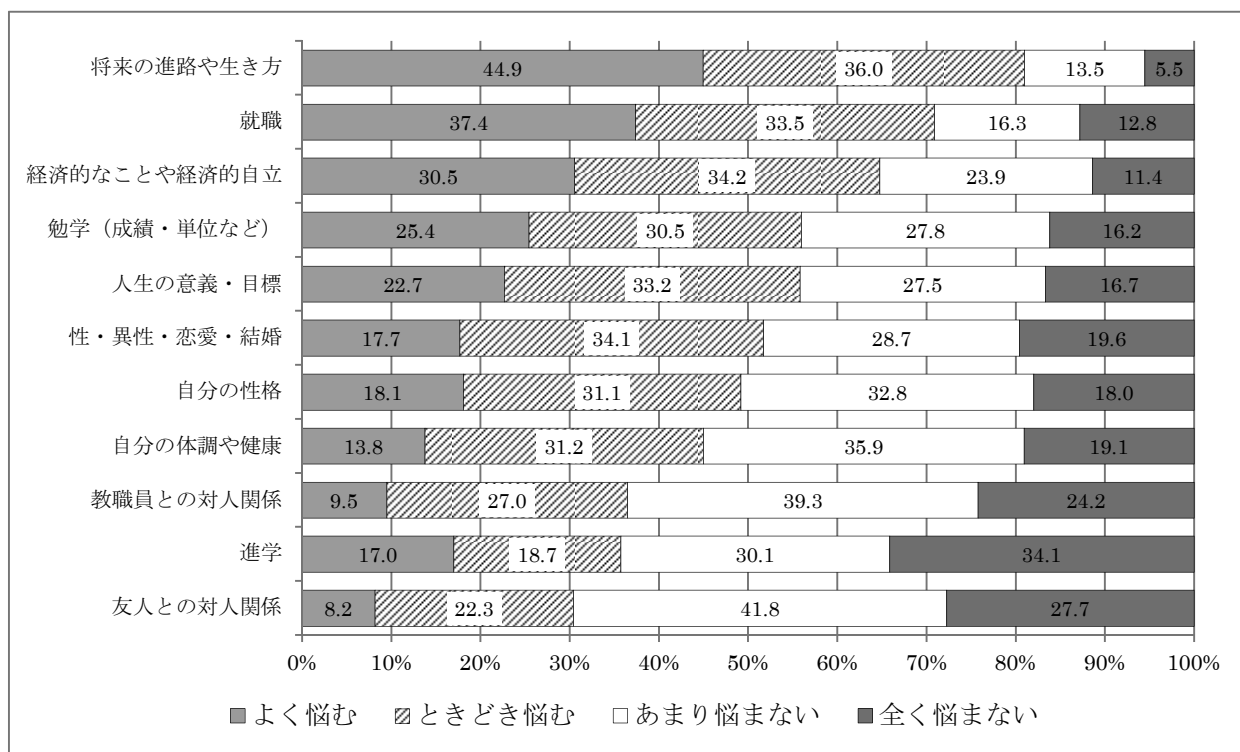


図10-1 不安・悩み

不安や悩みの相談相手では、「よく相談する」かまたは「ときどき相談する」相手は、大学外の友人が39.4%で最も多く、「大学内の同じ学科や研究室の友人」37.9%、「父・母」35.3%、「先輩」29.9%が続いた。

「父・母」を相談相手とするかどうかについては、男女別による顕著な差が認められ、女子学生の方が「よく相談する」か、または「ときどき相談する」と回答した割合が高い（男子30.6%、女子48.6%）。また、「恋人」を相談相手とするかどうかについても、女子学生の方が「よく相談する」かまたは「ときどき相談する」と回答した割合が高かった（男子25.3%、女子39.3%）。（図10-2：クロス集計表5-2-1～9表（設問49））

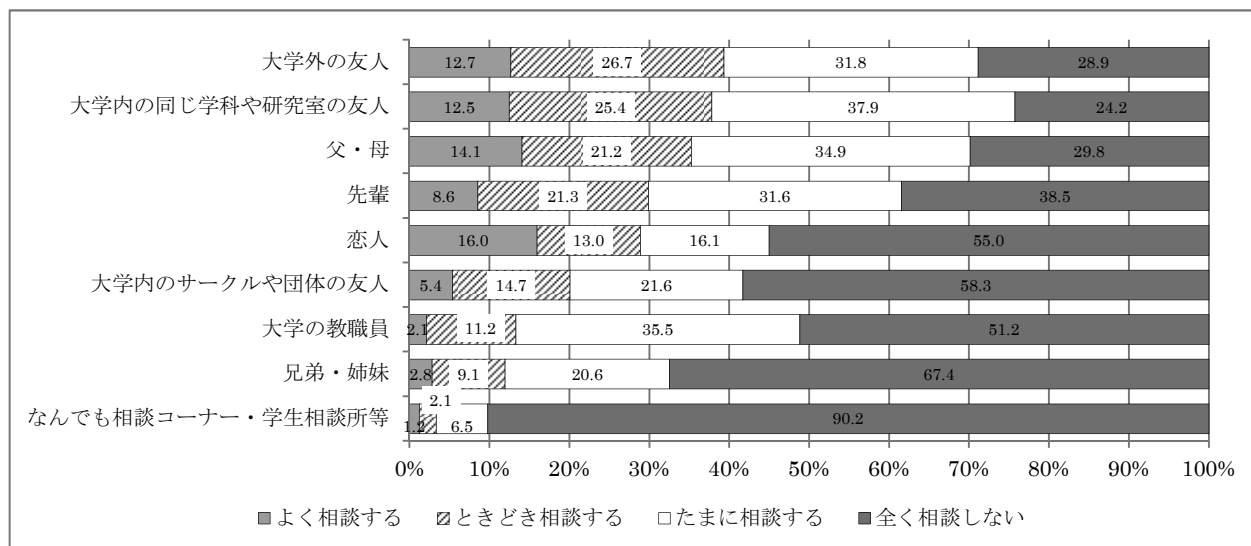


図10-2 相談相手

最近6ヶ月の間に、体験したり悩んだりしたこととしては、「しばしば体験した」「ときどき体験した」を合わせると、「強い不安に襲われた」は48.6%、「人と話していてとても緊張したり、不安を感じた」は同じく34.2%、「やる気がなくなり、無気力状態（アパシー）になった」は33.1%、「気分が落ち込んだり、何も興味が持てなくなった」は31.3%、「バカらしい考えが浮かんだり、自分のすることを何度も確かめた」は29.0%であった。

こうした体験に関しては、全体的に女子学生の方が割合が高い。例えば、「人と一緒にいてもさびしい感じがした」が男子20.6%に対して女子33.9%、「ついつい過食してしまう傾向があった」が男子22.5%に対して女子34.6%、「気分が落ち込んだり、何も興味が持てなくなった」が男子28.2%に対して女子39.1%、というようにその傾向が確認された。（図10-3：クロス集計表5-3-1～12表（設問50））

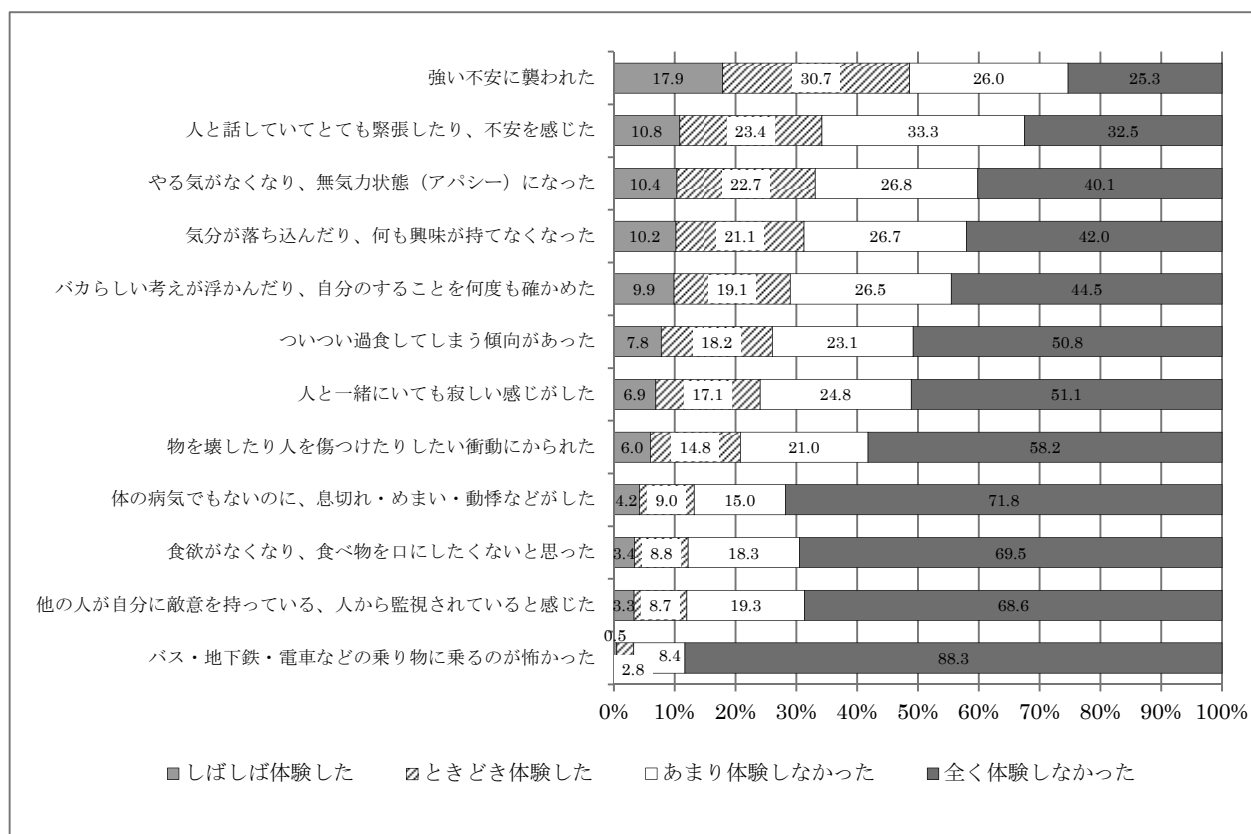


図10-3 体験したり悩んだりしたこと

「過去1年間に体の不調はありましたか」という質問に対しては、「よくあった」8.9%、「ときどきあった」33.0%と合わせて約4割の学生が何らかの身体的不調を経験している。男子（34.9%）より女子（60.5%）の方が不調を訴える者の割合が高くなっている（図1 1—1）。課程別などでは大きな差は見られない。

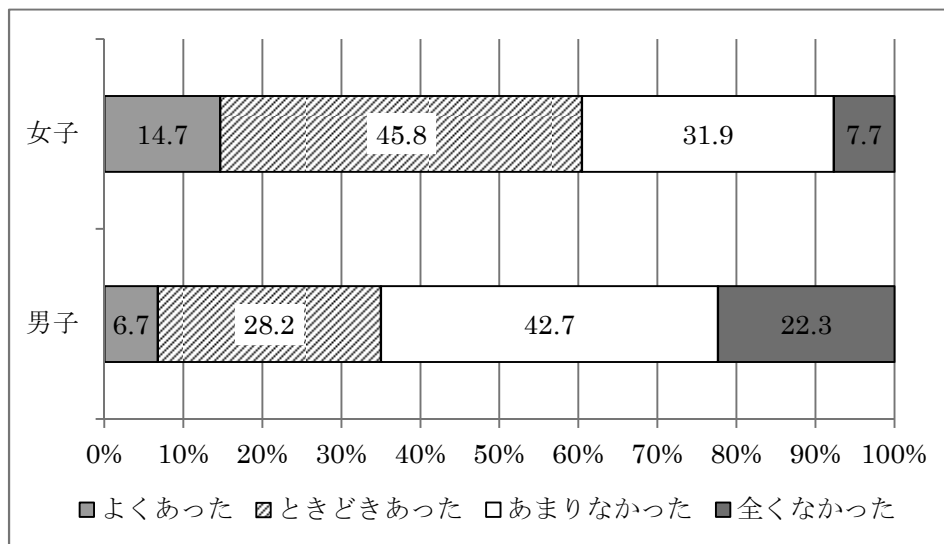


図1 1—1 過去1年間に体の不調はありましたか（男女別）

不調を訴えた者に、「体の不調があったときに、どのように対処しましたか」と尋ねたところ、「地域のクリニックや病院を受診」が53.6%と最も高く、次いで「家族に相談」(39.3%)が高い割合を占め、次いで「保健センター（本郷・駒場・柏）の診療部を受診」が26.6%と続いている。男女差などは見られない。（クロス集計表5—4—2表（設問5 2））

「過去1年間に、大学が行っている保健サービスを利用しましたか」については、「保健センターの定期健康診断の受診」が61.1%と最も高い割合を占め、次いで、「利用したことがない」29.7%、「病気やケガ等で保健センターを受診」26.5%などとなっている（図1 1—2）。男女別、課程別、文科系理科系別には大きな差は見られないが、「保健センターの定期健康診断の受診」では「未婚」64.3%に対して「既婚」44.2%、「病気やケガ等で保健センターを受診」では「未婚」28.6%に対して「既婚」14.9%と顕著な差が見られた。（クロス集計表5—4—3表（設問5 3））

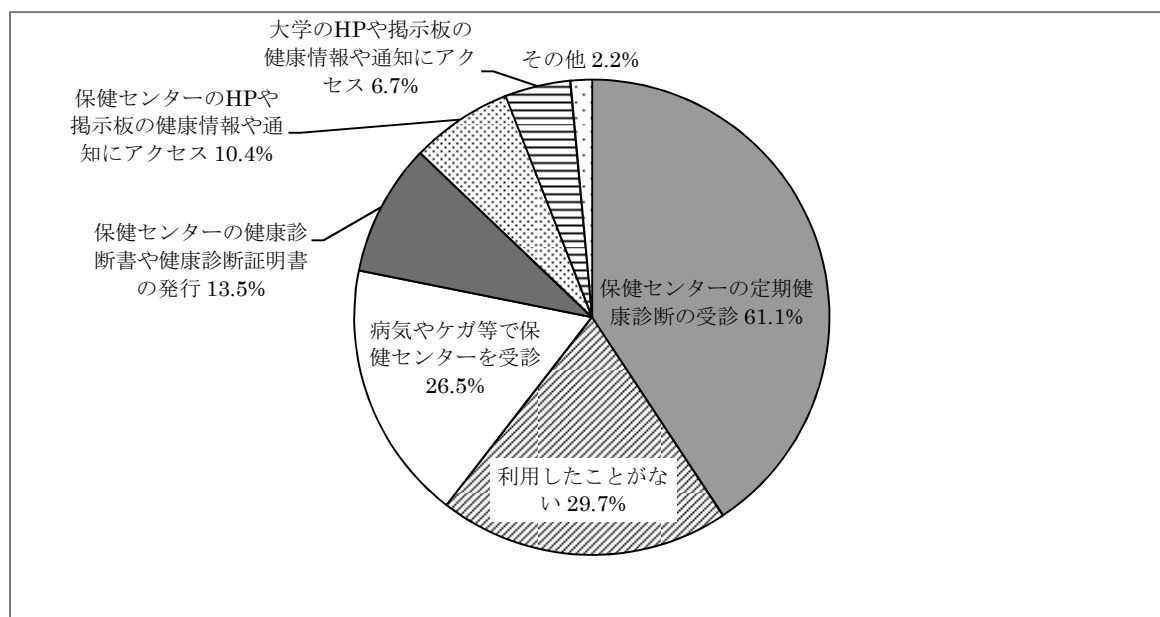


図1 1—2 過去1年間に、大学が行っている保健サービスを利用しましたか

1-5. 大学への要望

- ・大学への要望としては、「経済的支援を強化する」(81.9%)「施設設備の充実」(74.7%)、「図書館の充実」(71.9%)、「海外留学の支援」(71.5%)がそれに続いた。
- ・大学の社会的貢献や国際化を推進するための関連事項は、「研究者交流の推進」(95.4%)、「基礎研究の充実」(93.4%)、「国際共同研究の推進」(92.0%)が高かった。

大学院学生が大学に要望・期待することとして最も多く選んだ項目は、「奨学金の充実や、授業料免除など、経済的支援を強化する」(「とても期待する」と「期待する」を合わせて81.9%。以下同じ。)、施設設備の充実(74.7%)、「図書館の充実」(71.9%)などである。上位には施設・設備や留学・国際化などの項目が多い。これらに対して、「学生自治の尊重」を選んだ者は22.4%で、時代の変遷を実感させる結果であった。(図12-1:クロス集計表6-2-1~18表(設問56))

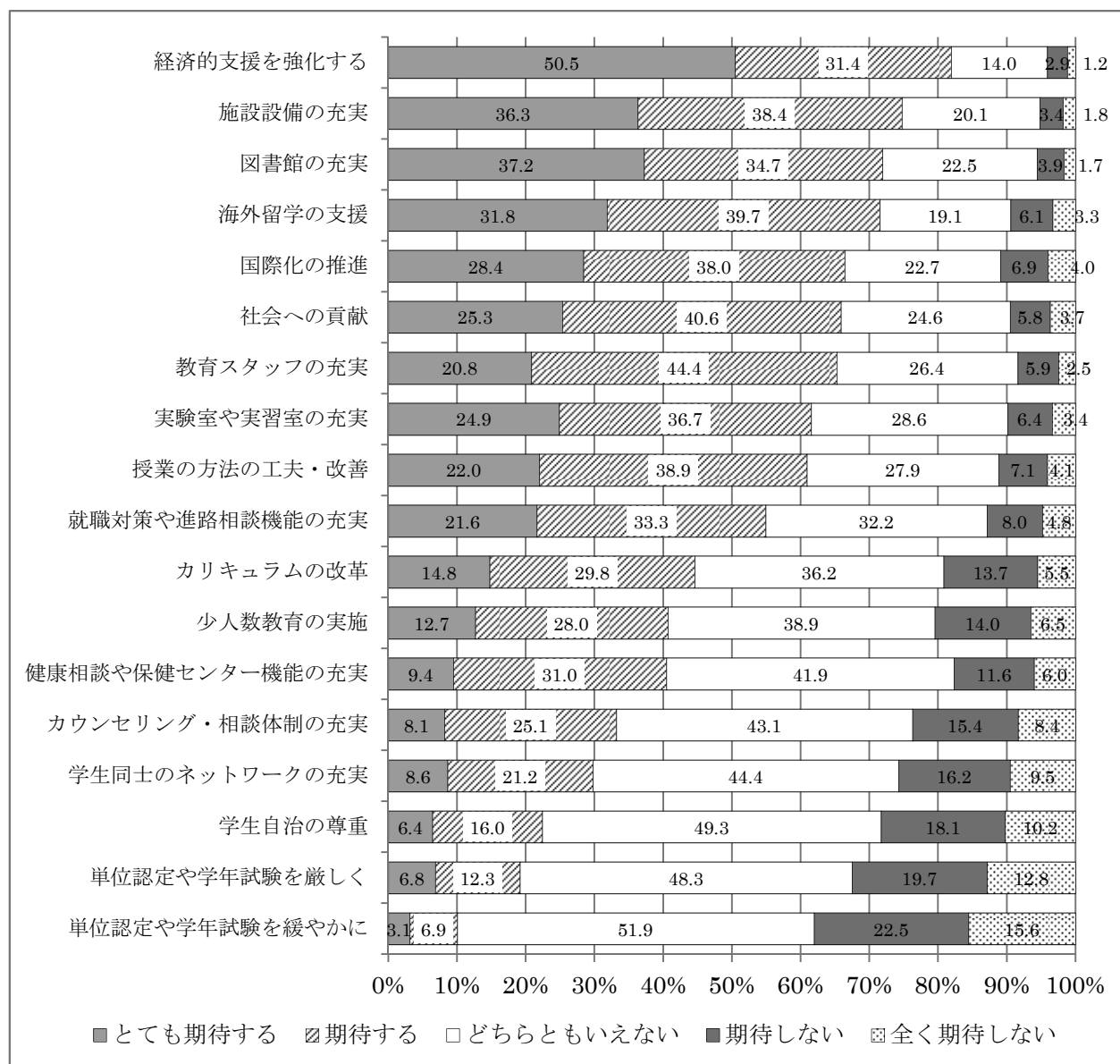


図12-1 大学に要望・期待すること

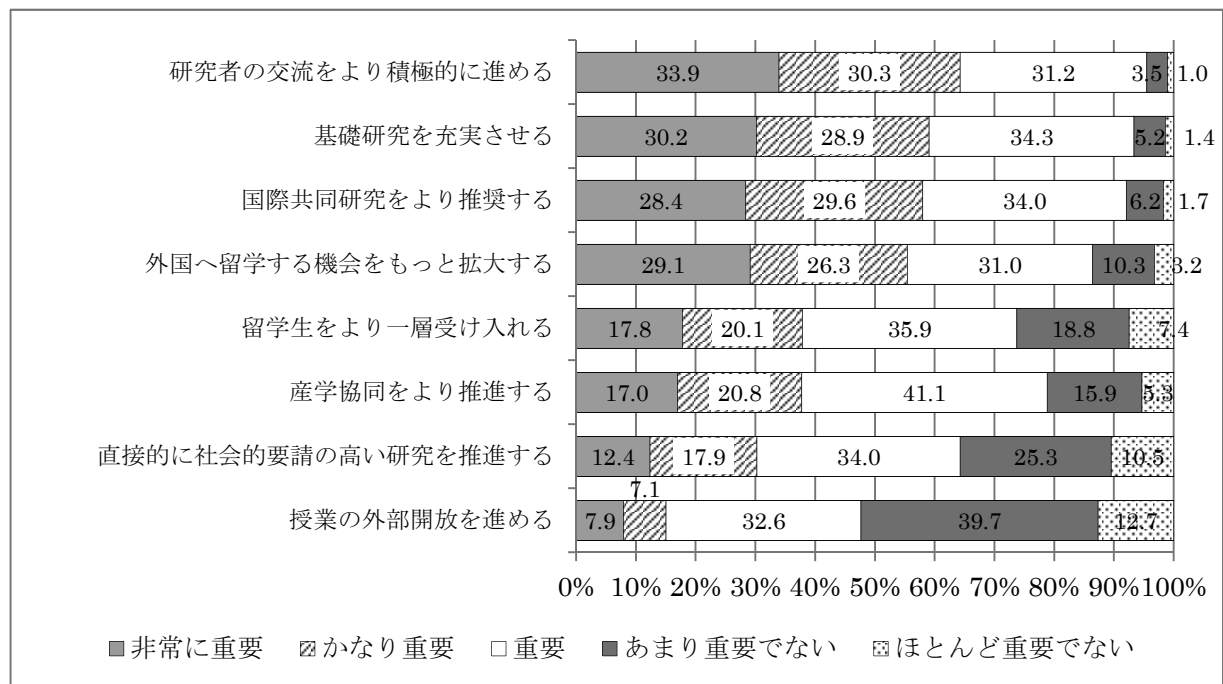


図 1 3 大学の社会的貢献や国際化の重要度

大学の社会的貢献や国際化を推進するための関連する項目については、「非常に重要」、「かなり重要」、「重要」と評価した者の割合を合計すると、「研究者の交流を積極的に進める」95.4%、「基礎研究を充実させる」93.4%、「国際共同研究をより推奨する」92.0%、「外国へ留学する機会をもっと拡大する」86.4%が9割前後と高く、「産学協同をより推進する」78.9%がそれに続いた。基礎研究の充実が最も強く要望されているのに対して、「直接的に社会的要請の高い研究の充実」が重要とする回答の比率は64.3%に留まった。大学における研究の性格についての学生の期待を示すものとして興味深い。「授業の外部開放を進める」ことを重要と認識する学生は前回と同様比較的少なく、「あまり重要でない」、「ほとんど重要でない」を合わせると52.4%に達した（前々回は43.2%、前回は46.5%）。（図 1 3 : クロス集計表 6-1-1~8 表（設問 5 5））



第2部 学生生活の背景

2-1. 家庭の状況

- ・実家の所在地は60.4%が関東、前々回、前回と変化なし。
- ・大学院学生のうち独身者は84.4%、既婚者は15.6%、子供がいるのは9.8%。
- ・父の職業は「管理的職業」が27.0%、「専門的、技術的職業」が18.9%、母の職業は「無職」47.5%、「教育的職業」11.7%、「事務」11.5%。

実家の所在地は、東京都以外の「関東」が33.4%、「東京都」27.0%、合計すると60.4%で、前回調査と比較して2.0ポイント減少したが、前々回からほぼ同じ傾向である。男女別では、「東京都」と「関東」で男子の57.2%に対し、女子は68.6%で前回、前々回調査と同様、男子を上回っている。(図14：クロス集計表7-1表(設問57))

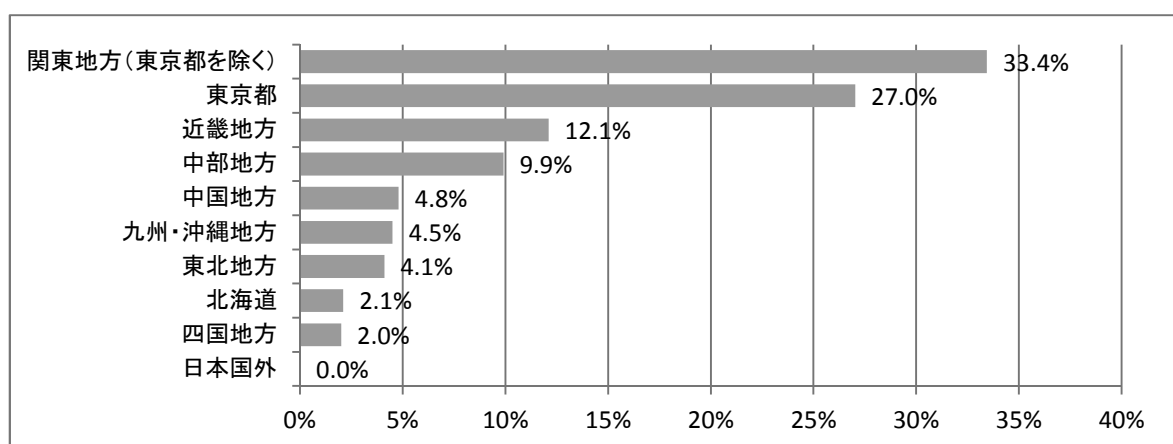


図14 実家の所在地

大学院学生のうち独身者は84.4% (前回87.8%)、既婚者は15.6%となっている。(クロス集計表7-2表(設問58))
子供がいると回答したのは回答者の9.8% (男子8.3%、女子13.0%)である。2人以上子供がいる者は回答者の5.1%である。(クロス集計表7-3表(設問59))

子供の世話について男女別にみると、全体を100%として割合を見ると「自分」が主として世話をしていると回答した者は、男子21.3%、女子50.6%であり、きわめて大きな差が見られる。「配偶者」が主として世話をしていると回答した者は、逆に男子63.7%、女子16.1%である。(クロス集計表7-4表(設問60))

「あなたの家族は、あなたを含めて何人ですか」の間では、「4人」が30.0% (前回32.5%)と最も高い割合となっており、次いで、「3人」の28.0% (前回23.1%)を合すると半数を超えている。(図15：クロス集計表7-5表(設問61))

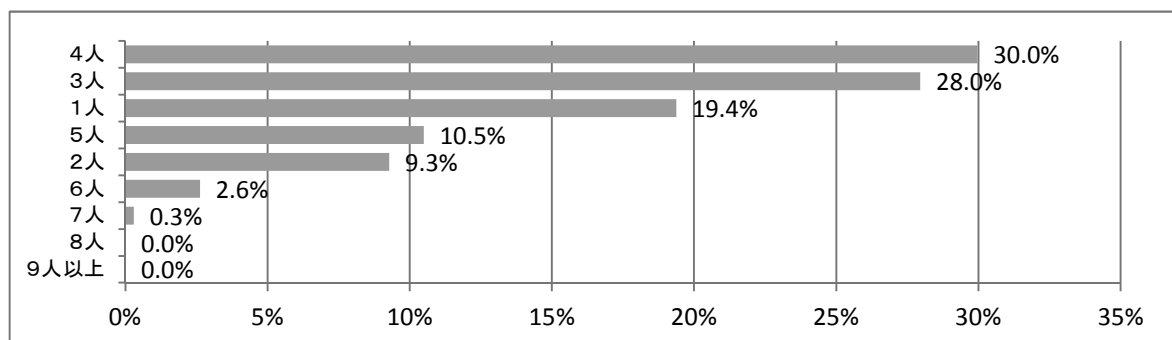


図15 家族数

主たる家計支持者は「父」61.0%（前回63.8%）、「本人」30.9%（前回29.7%）、「母」17.7%（前回20.8%）の順となっていた。未婚者の場合、「本人」が主たる家計支持者であると回答した者は24.3%であるが、既婚者の場合に主たる家計支持者は「本人」が65.8%、「配偶者」が54.8%であった。（図16：クロス集計表7-6表（設問62））

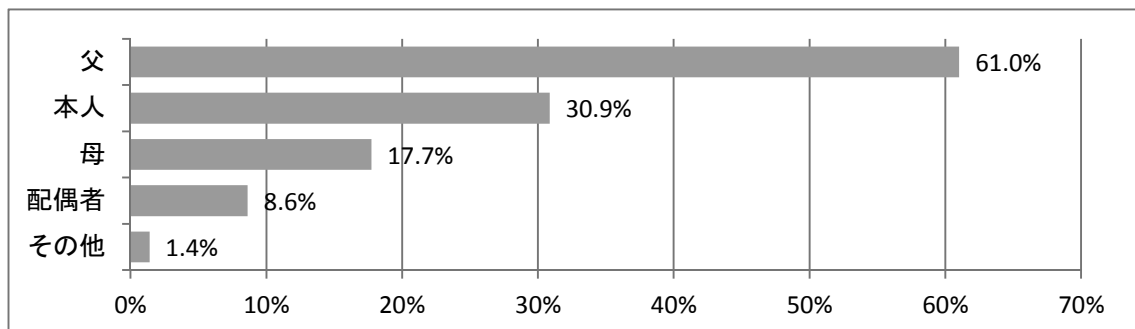


図16 現在の生計を主にささえているのはだれですか

親元の年収（社会人入学者は自分）については、「1,050万円以上」が17.5%であった（前回24.5%）。ただし、この間への回答者は72.6%であり、「わからない」が25.3%、その他の2.1%は無記入である。1999年より年収450万円未満の低所得層が次第に増加して、今回（2013年）は36.1%と3分の1以上となっている。これは親元から生計を独立している割合が影響している可能性が考えられる。なお「1,050万円以上」の高所得層は、男子が16.7%に対して女子が20.9%と、従来のように女子の方が上回っている。（図17-1～3：クロス集計表7-7表（設問63））

職業については、父は「管理的職業」が27.0%、「専門的、技術的職業」が18.9%、「教育的職業」が12.4%であった。

母は「無職」が47.5%、「教育的職業」が11.7%、「事務」が11.5%、「専門的、技術的職業」が9.3%であった。なお、本人（職業を持っている者のみ）は「専門的、技術的職業」が61.1%、「教育的職業」が13.9%である。（クロス集計表7-8～10表（設問64））

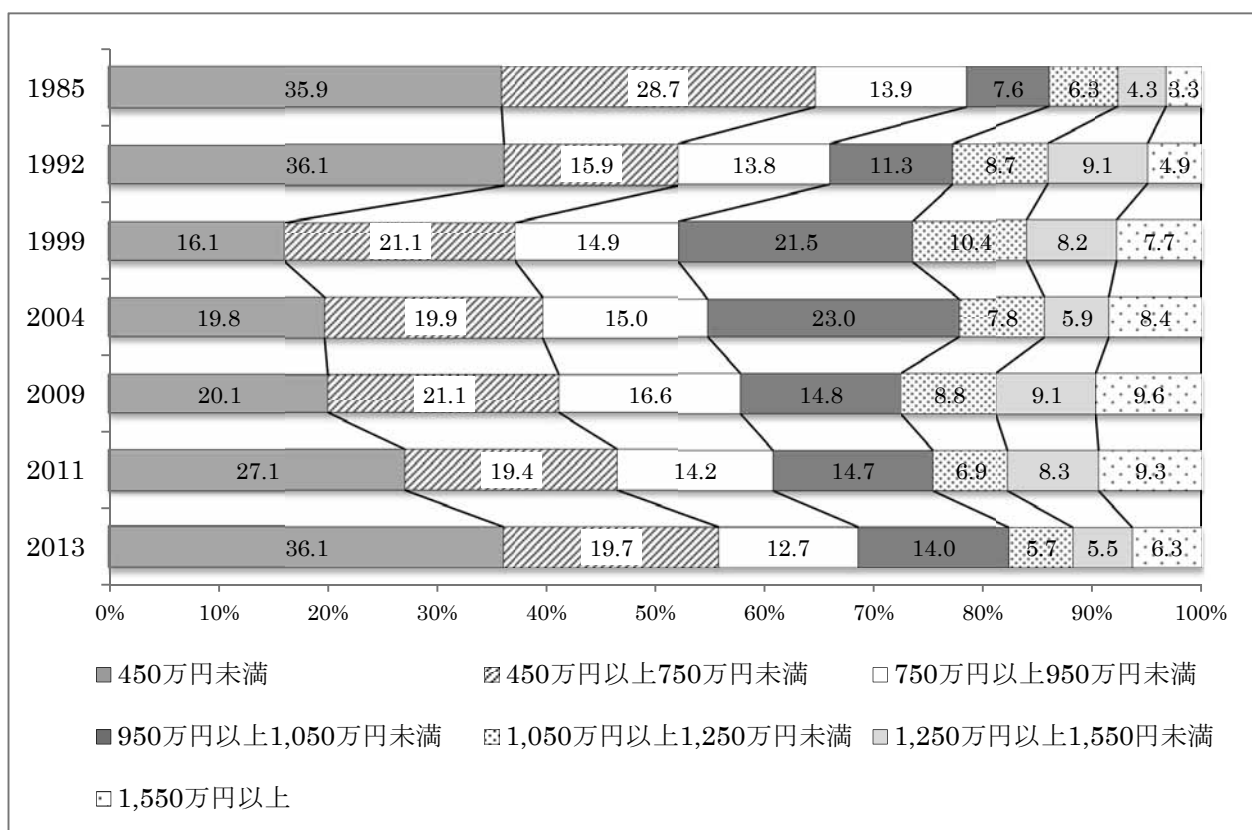


図17-1 年収の推移

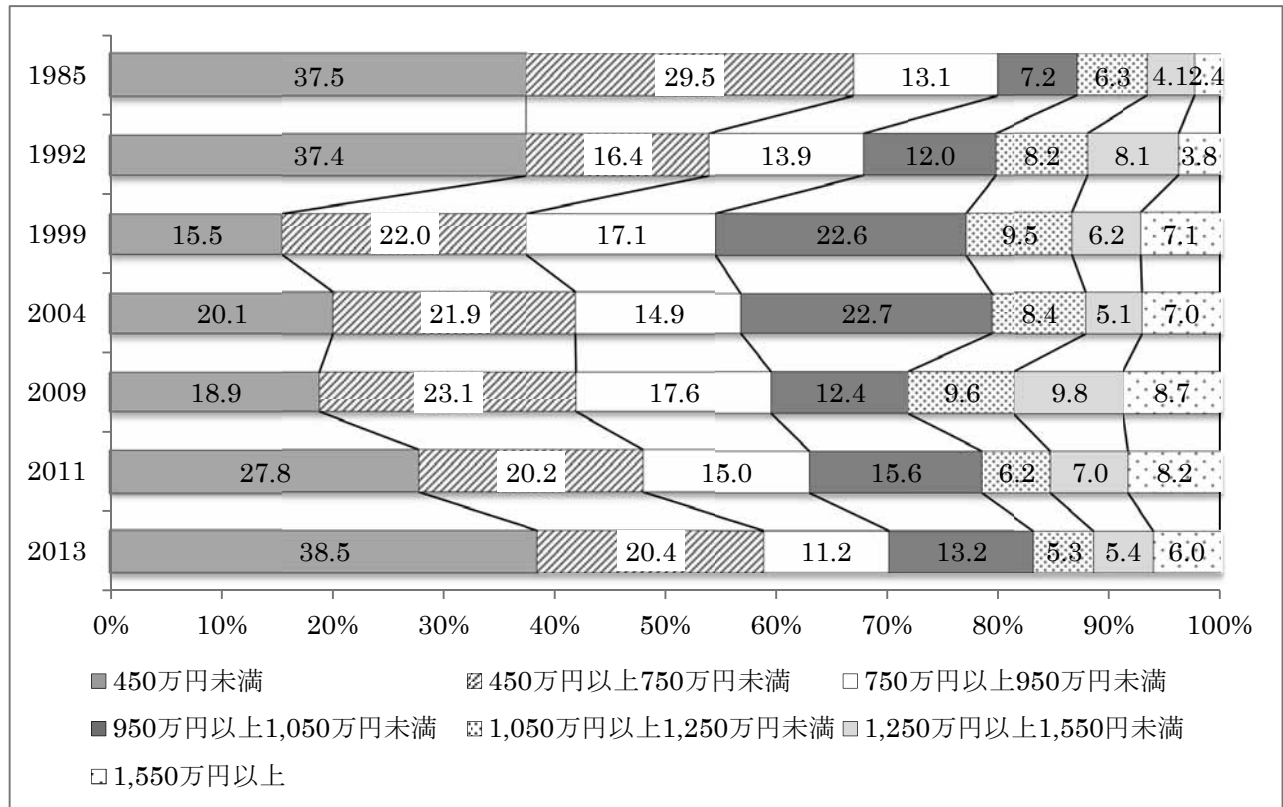


図17-2 年収の推移（男子）

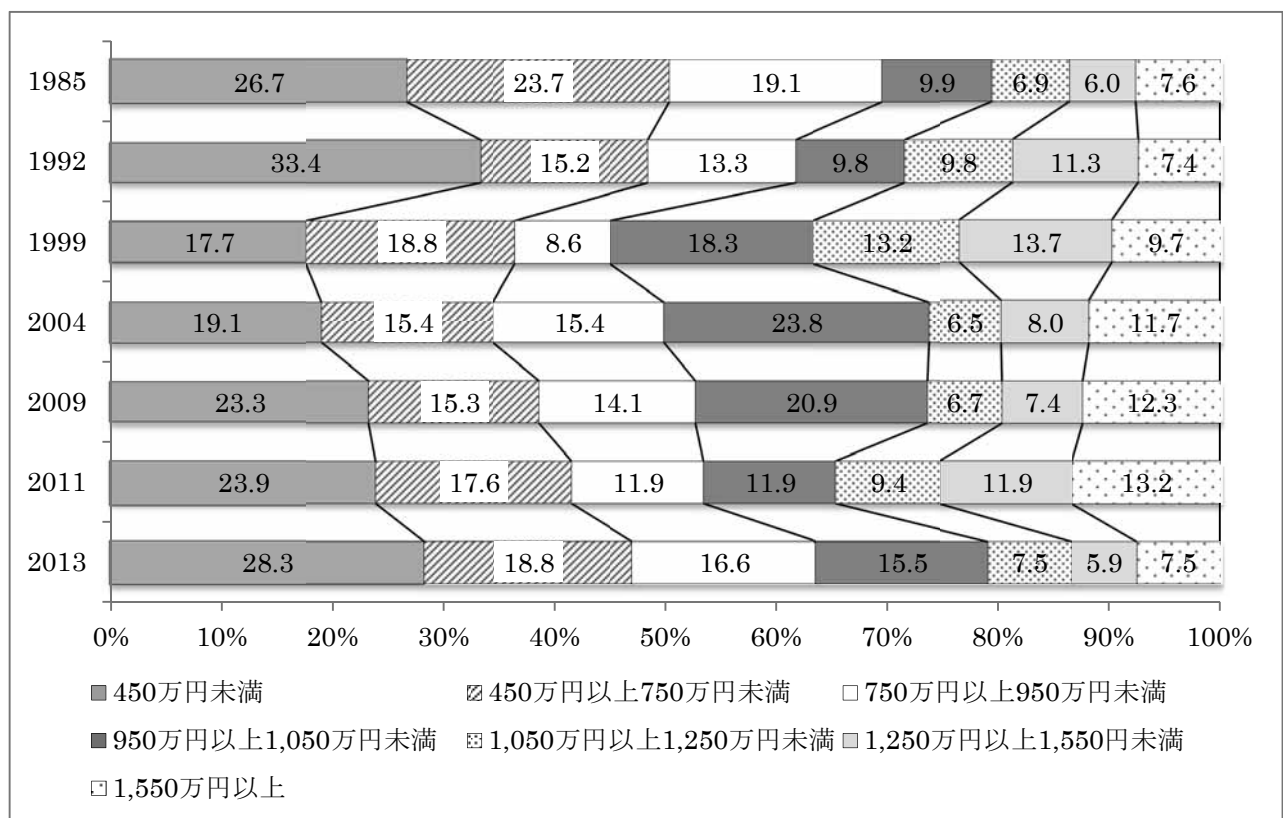


図17-3 年収の推移（女子）

2-2. 生活費の状況

- ・生活費は修士課程 116,900 円、博士課程 146,900 円(100 円未満は四捨五入)。
- ・収入は修士課程 132,800 円、博士課程 247,700 円。
- ・修士課程の収入は「仕送り」(50,300 円)、博士課程の収入は「定職」(87,700 円) が最多。

1ヶ月当たりの「支出総額」(100円未満四捨五入)は月平均137,600円で、前回調査時と比較すると、10,100円の減少となっているが、近年の調査とほぼ同じ水準となっている。修士課程在籍者116,900円(前回、以下同じ。124,700円)、博士課程在籍者146,900円(157,700円)、獣医学・医学・薬学の博士課程在籍者242,300円(274,900円)、専門職学位課程在籍者143,100円(158,100円)となっている。いずれの課程も前回とほぼ同じ水準になっている。各費目の支出では、住居費が60,900円と前回調査(45,600円)より15,300円増加している。他の費目も増減はみられるが、大きな変化はない。一方、「収入総額」(100円未満四捨五入)は月平均191,100円で、前回調査時から38,600円の減少となっているが、例年並の水準といえる。修士課程在籍者132,800円、博士課程在籍者247,700円、獣医学・医学・薬学の博士課程在籍者438,800円、専門職学位課程在籍者141,000円となっている。収入源としては全体では「助成金・奨学金」が最多で56,900円(前回調査時より4,400円増加)、次いで「定職」50,000円(4,400円減少)、「家庭からの仕送り・小遣い」36,600円(4,400円減少)となっている。課程別では、修士課程在籍者では「家庭からの仕送り・小遣い」が最多の50,300円であるが、博士課程在籍者では「定職」が87,700円で最多である。獣医学・医学・薬学の博士課程在籍者では「定職」が165,100円で最多となっているが、前回より60,800円減少している。専門職学位課程では「定職」が51,200円で最多となっているが、前回より92,200円減少している。

文科系理科系別では、文科系では「家庭からの仕送り・小遣い」が最多で41,300円(4,200円減少)であるが、理科系では「助成金・奨学金」62,100円(8,800円増加)が最多となっている。男女別では、男子では「助成金・奨学金」が64,400円(8,700円増加)で最多であるが、女子では「配偶者の収入」が52,800円(133,200円減少)で最多となっている。未婚・既婚別では、未婚では「助成金・奨学金」が最多で61,300円(6,100円増加)であるが、既婚では「定職」268,000円(41,100円減少)が最多となっている。(図18-1～3：クロス集計表8-1～2表(設問65))

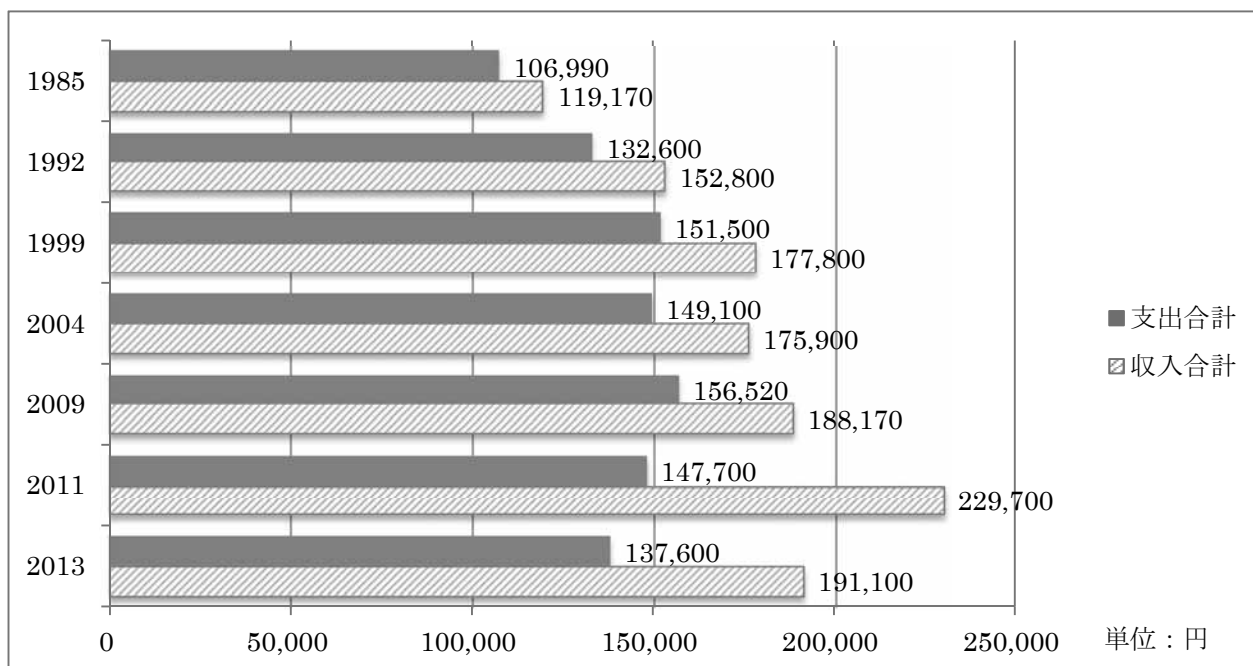


図18-1 収入と支出合計の推移

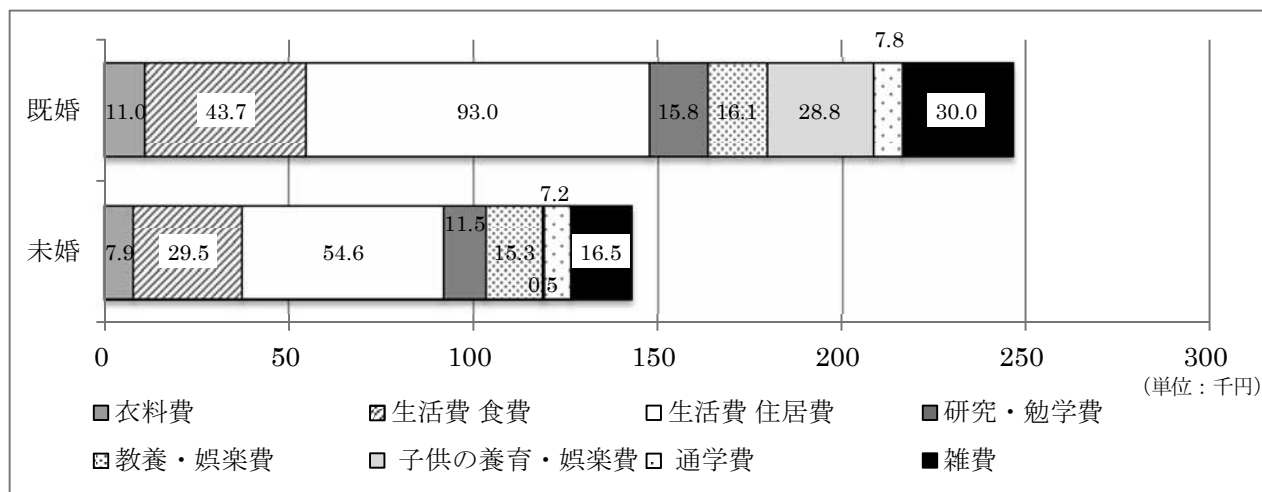


図18-2 支出内訳 (未婚・既婚別)

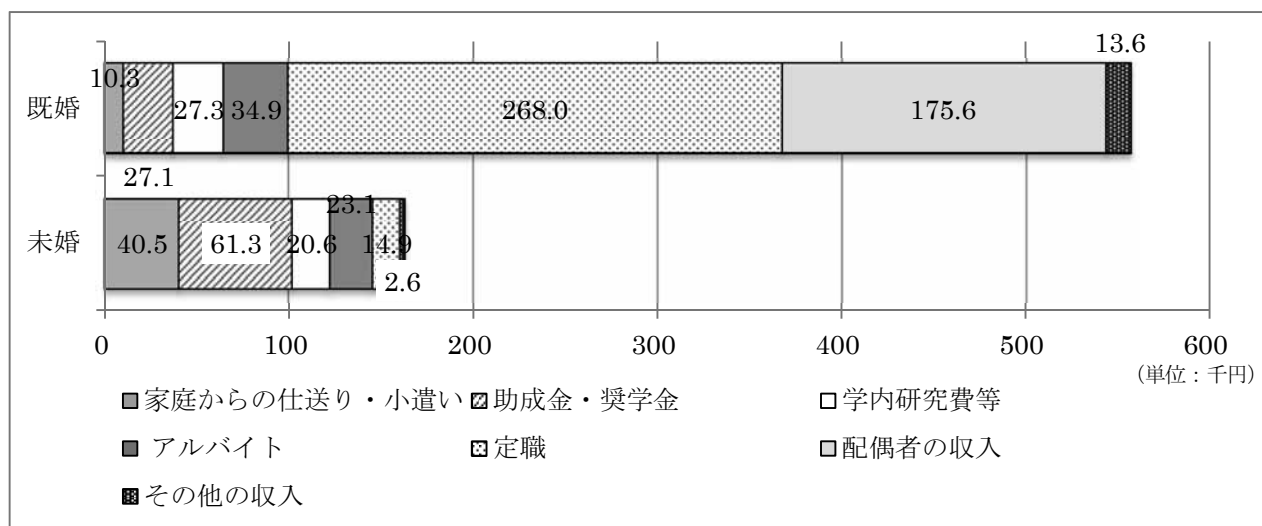
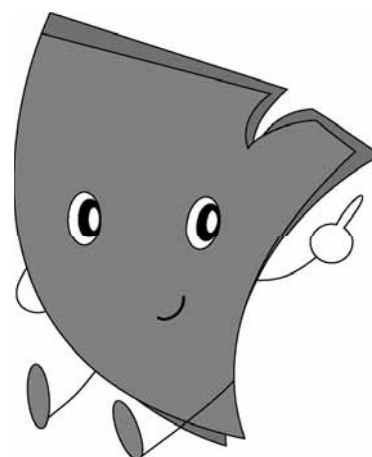


図18-3 収入内訳 (未婚・既婚別)



2-3. 研究奨励金及び奨学金

- ・日本学術振興会の特別研究員に22.6%の学生が採用されている。
- ・その他の奨学的資金は、34.0%の学生が得ている。そのうち多数(9割)は日本学生支援機構から貸与を受けている。
- ・用途は「生活費」(83.2%)、「研究・勉学費」(42.7%)、「授業料」(40.8%)が中心。

日本学術振興会の特別研究員に22.6%が採用されている。男女差をみると、女子の日本学術振興会特別研究員の割合が若干低くて、男子25.5%に対して17.3%となっている。課程別では、「獣医学・医学・薬学の博士課程」が19.8%、「博士課程」が23.5%採用されている。(図19-1:クロス集計表9-1表(設問66))

また、日本学術振興会の特別研究員に採用されていない者のうち「出願資格がない」とした者は18.5%、「出願したが採用されなかった」者は38.5%であった。(クロス集計表9-3表(設問68))

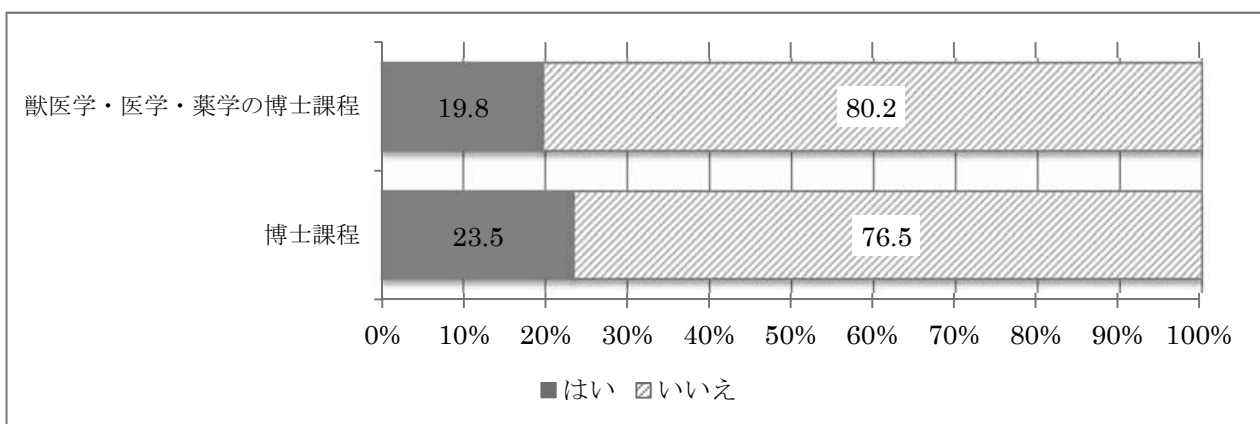


図19-1 日本学術振興会の特別研究員(DC)であるか(課程別)

「その他の奨学的な資金」では、受領率は34.0%で、男子37.2%、女子26.1%と女子の方が低い。課程別にも修士課程(44.5%)、博士課程(26.7%)、専門職学位課程(25.0%)、獣医学・医学・薬学の博士課程(8.1%)の順に減少している。(図19-2:クロス集計表9-4表(設問69))

博士課程で、その他の奨学的な資金を受けている者(28.3%)のうち「日本学生支援機構」が25.6%(その他の奨学的な資金を受けている者の90.5%。以下同じ。)、獣医学・医学・薬学の博士課程でその他の奨学的な資金を受けている者(8.2%)のうち「日本学生支援機構」が5.8%(70.7%)となっている。それに対して、「日本学術振興会特別研究員」の資格がない修士課程ではその他の奨学的な資金を受けている者(50.1%)のうち45.8%(91.4%)、専門職学位課程ではその他の奨学的な資金を受けている者(33.3%)のうち27.7%(83.2%)が「日本学生支援機構」を受けている。文科系・理科系による差はあまり顕著ではない。

奨学金を受領していない者のうち「受ける必要がない」が37.4%と最も高い割合を占め、次いで、「貸与なので申請しなかった」とした者は24.0%、「出願資格がない」が22.3%となっており、「出願したが採用されなかった」者は2.2%であった。(クロス集計表9-5表(設問70))

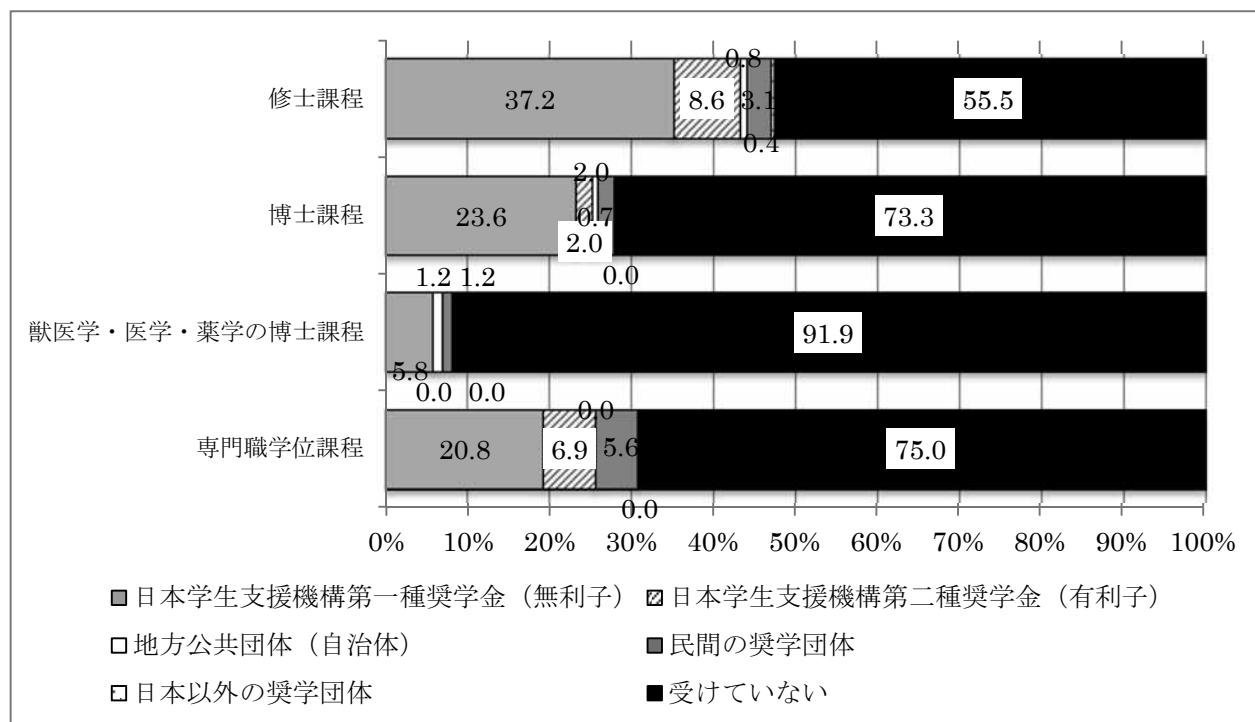


図19-2 その他の奨学的資金 (課程別)

前回調査と比べて、日本学術振興会特別研究員が6.4%減少している(ただし、前回の質問は「現在、日本学術振興会の研究奨励金を受けていますか」で、今回は、「あなたは現在、日本学術振興会の特別研究員(DC)ですか」と若干異なっているため、厳密には比較できない)。その他の奨学的資金としては日本学生支援機構の割合が9割程度であり、学生の得ている奨学的資金の多くは、この二つの組織からのものである。

奨学的な資金の主たる支出目的(3つまで選択可)は、「生活費」83.2%、「研究・勉学費」42.7%、「授業料」40.8%、「教養・娯楽費」24.4%、「貯金」12.3%の順となっている。傾向としては前回調査と比べてあまり差はみられなかった。(クロス集計表9-6表(設問71))



(医学部2号館(本館))

2-4. アルバイト

- ・アルバイトをしている大学院生が61.2%。
- ・アルバイトの種類は「TA・RA」(35.8%)、「塾・予備校の講師」(17.2%)、「その他専門を生かしたもの」(16.7%)の順に多い(重複あり)。
- ・中央値で、週に8.0時間、月額で35,000円の収入(100円未満は四捨五入)。
- ・アルバイトの主な目的は「生活費を稼ぐため」が54.8%と最も多い。

2-4-1. アルバイト

アルバイトをしていると61.2%が回答しており、前回(2011年度(第61回))調査の61.9%とほぼ同じ割合である。「継続的」(1ヶ月以上)アルバイトをした者が40.9%と前々回の37.9%、前回調査の39.1%から漸増している。男女別にみると、男子58.8%に対し、女子は68.3%と、例年に比べると女子がアルバイトをしている割合が増えている。これは、主に理科系の男子のアルバイトをしている割合が低かったことによる。専門職学位課程に関しては、アルバイトをしている学生の割合が前回調査の54.0%から38.4%と減っている。(図20:クロス集計表10-1表(設問72))

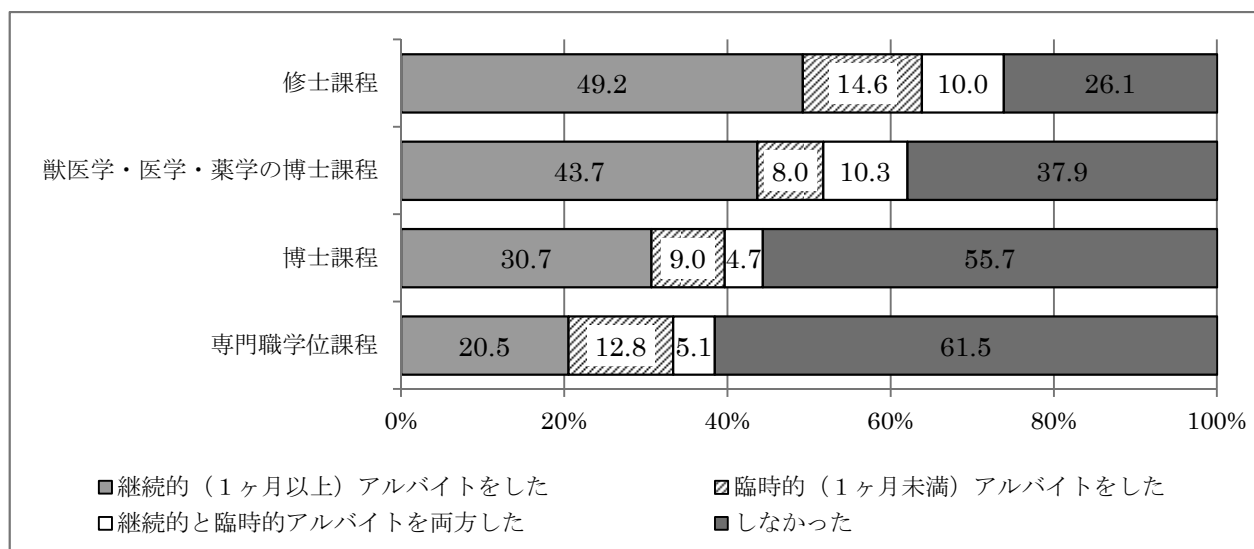


図20 アルバイト(課程別)

アルバイトの種類(2つまで選択可)は、「TA・RA」(「TA」はTeaching Assistantの略、「RA」はResearch Assistantの略)は35.8%が最も多く、次いで「塾・予備校の講師」17.2%、「試験監督・採点・通信教育の添削」11.6%、「家庭教師」10.3%の順となっている。「TA・RA」は、博士課程では56.4%を占め、前回の53.0%(※)に比べてわずかではあるが上昇している。これと比べると、専門職学位課程では前回15.6%(※)から6.7%と減少しており、大きな差が見られる。(クロス集計表10-2表(設問73))

アルバイトに費やした1週間当たりの時間は、平均11.0時間(中央値で8.0時間)。また、1か月当たりの収入額は平均73,500円(中央値で35,000円)となっている。修士課程では平均9.7時間、博士課程では12.4時間、獣医学・医学・薬学の博士課程では16.3時間、専門職学位課程では11.1時間となっている。収入では、医学系で293,000円と高くなっていることを除けば、各研究科毎の平均収入はおおよそ4~9万円代となっている。(クロス集計表10-3表(設問74))

アルバイトをした理由では、「生活費を稼ぐため」と回答する者が54.8%と過半数を占めており、また「勉学費を稼ぐため」13.0%を合せると、約7割に達する。とくに経済学、医学系、数理科学では7割を超える人が「生活費を稼ぐため」と回答している。(クロス集計表10-4表(設問75))

※複数回答の設問については、2013年(第63回)調査から回答者数を分母にする集計方法に変更したため、2011年(第61回)調査の回答を同様の方法で再集計した数値。(第61回調査報告書の数値とは異なる。)

「継続的アルバイトが勉学の妨げになりましたか」という間に、「かなり妨げになった」9.2%（前回10.2%）、「多少妨げになった」51.0%（前回42.6%）の回答があり、双方合すると60.2%（前回52.8%）を占め、多少妨げになった割合が増えている。研究科別では、教育学、経済学、学際情報で「かなり妨げになった」と答えた者が25%を超えているが、経済学、学際情報はサンプルとなった人数が少ない（それぞれ7人）ことも影響していると考えられる。（図21：クロス集計表10-5表（設問76））

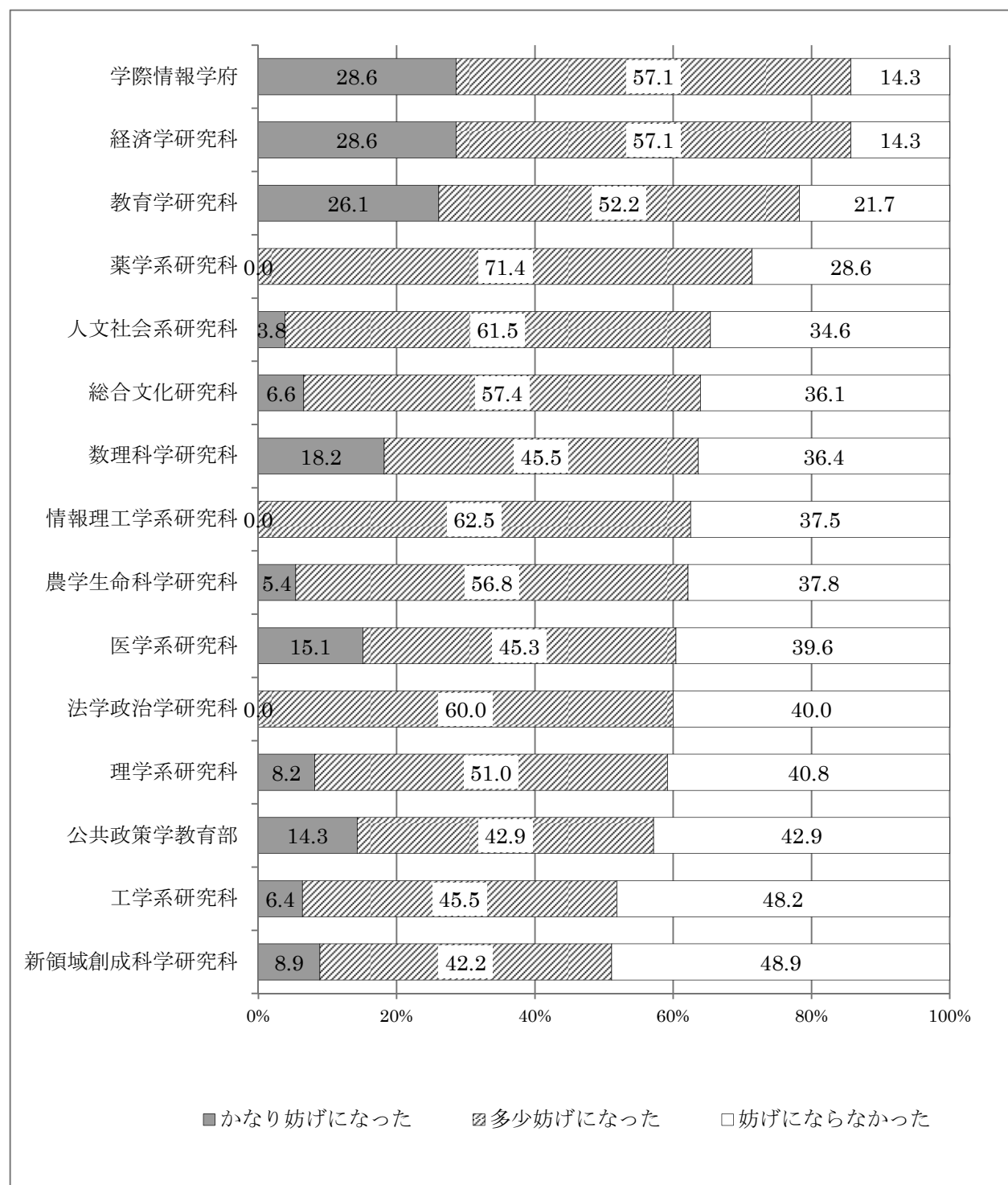


図21 アルバイトは勉学の妨げになった（研究科別）

2-4-2. 現在の暮らし向き

現在の暮らし向きについては、「やや苦しい方」及び「大変苦しい方」と答えた者は前々回（第59回：2009年度）30.2%→前回（第61回：2011年度）28.1%→今回（第63回：2013年度）22.5%と減少傾向にある。さらに、未婚者では「やや苦しい方」と「大変苦しい方」を合わせて23.1%の者が苦しいと感じているのに対して、既婚者では18.4%が苦しいと感じている。既婚者の苦しいと感じている比率は、前回の35.4%から大幅に減少している。

地区で比べると、駒場Iでは35.1%が「やや苦しい方」と「大変苦しい方」と答えているのに対して、柏は18.8%と、キャンパスの周囲の家賃と暮らし向きに何らかの相関があることが伺える。また、「現在の暮らし向き」が苦しいと感じている人は、「アルバイトが勉学の妨げになった」と感じていることが多く、両者の間には強い相関が見られた。（図2 2-1～2：クロス集計表10-6表（設問77））

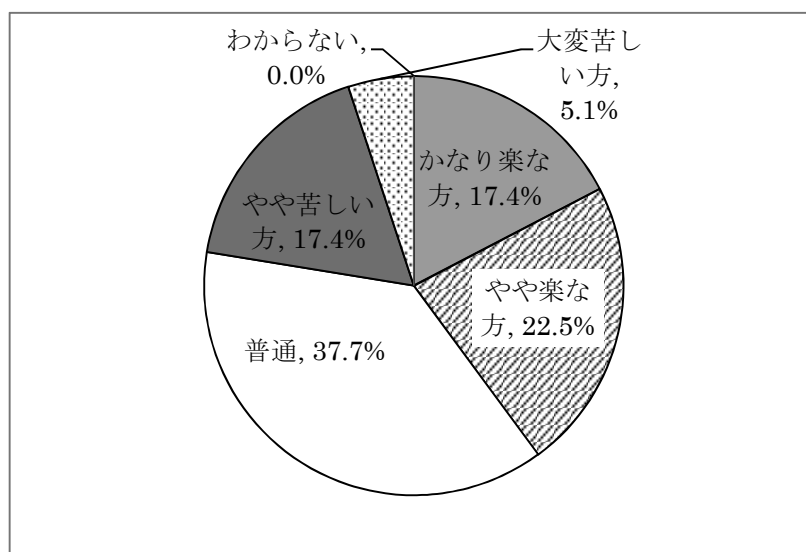


図2 2-1 現在の暮らし向き

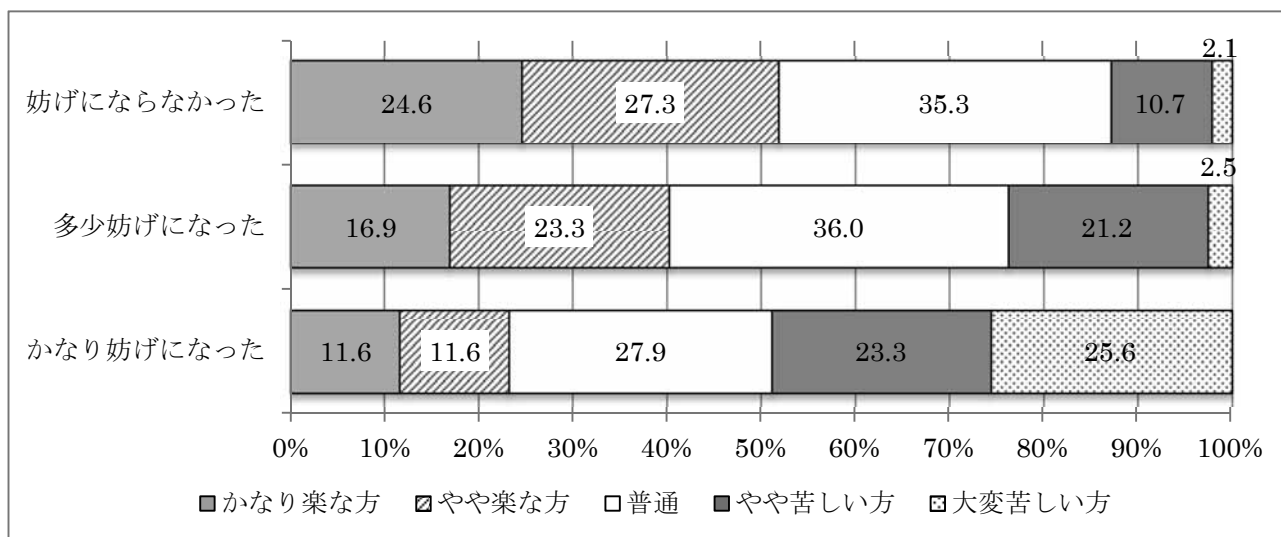


図2 2-2 アルバイトは勉学の妨げになった（暮らし向き別）

2-5. 研究・学生生活のサポート体制

- ・通学に利用している交通機関（複数選択）は、「電車」が65.9%で最も多く、次いで「自転車」37.4%、「徒歩のみ」10.6%、「バス」8.1%の順。
- ・「通学所要時間」は平均47.5分。
- ・キャンパス内の課外活動施設、福利厚生施設については、ほとんどの項目で「満足」が「不満」より多いが、「研究科内の学生控え室・談話室・ラウンジ」に関してのみ、「不満」の方がやや多い。

2-5-1. キャンパスへのアクセス

通学に利用している交通機関（複数選択）は、前回と同様に「電車」が65.9%で最も多く、次いで「自転車」37.4%、「徒歩のみ」10.6%、「バス」8.1%の順となっている。キャンパス別で見ると、本郷は「電車」（66.5%）と「自転車」（34.9%）が多く、駒場Iと駒場IIは同様の傾向にあるが、柏は「自転車」（64.2%）が最も多く、また「バス」（24.5%）「自家用車」（9.4%）の利用率が、他キャンパスよりも高い。（図23：クロス集計表11-1表（設問78））

通学所要時間は、片道平均47.5分で、前々回調査の46.3分よりは長い、前回調査の48.0分よりは短くなっている。キャンパス別では、柏が42.3分で最も短く、次いで、「その他のキャンパス」が44.5分、本郷が47.2分、駒場Iが52.7分、駒場IIが55.0分と最も長くなっている。（クロス集計表11-2表（設問79））

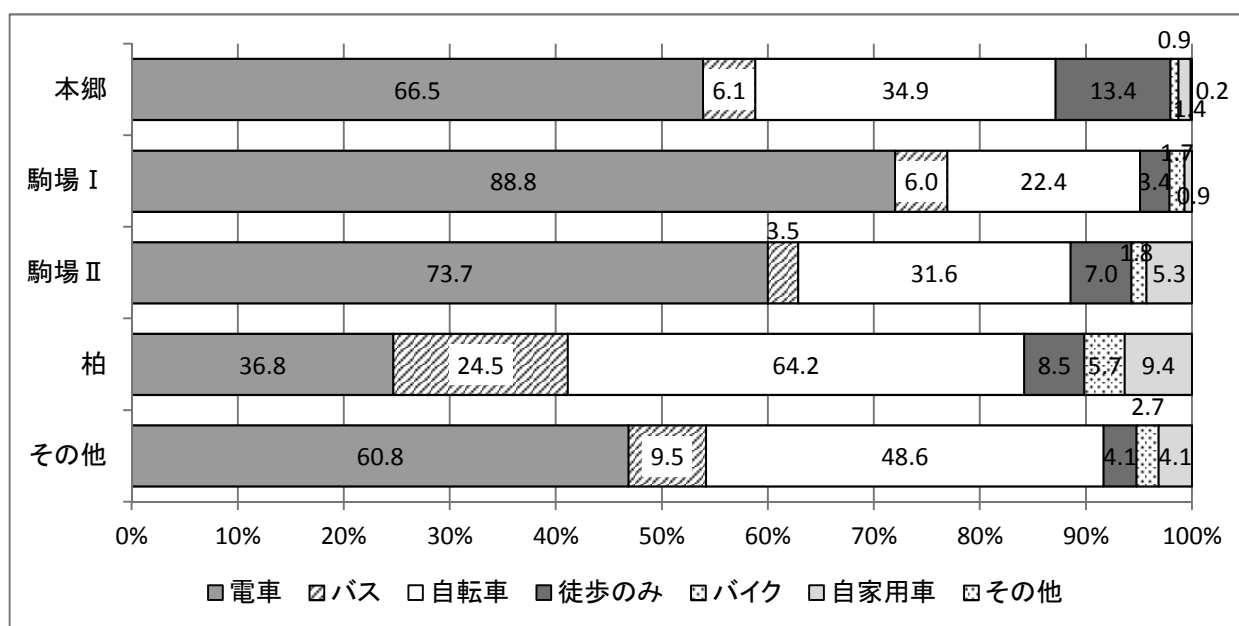


図23 通学手段（複数選択）



2-5-2. キャンパス内の諸施設

本学の課外活動施設、福利厚生施設等の満足度を全15項目について聞いたところ、図24のように、14項目で「満足」の方が「不満」より多くなっているが、「研究科内の学生控室・談話室・ラウンジ」に関しては、わずかながら「不満」(23.4%)が「満足」(20.6%)を上回っている。ただし、「学内食堂」と、「保健センター」及び「研究科内の学生控室・談話室・ラウンジ」を除いて、いずれの項目も利用したことがない者が多くを占めている。また、多くの項目で、「どちらとも言えない」との回答が、「満足」や「不満」よりも多い。(図24：クロス集計表11-3-1～15表(設問80))

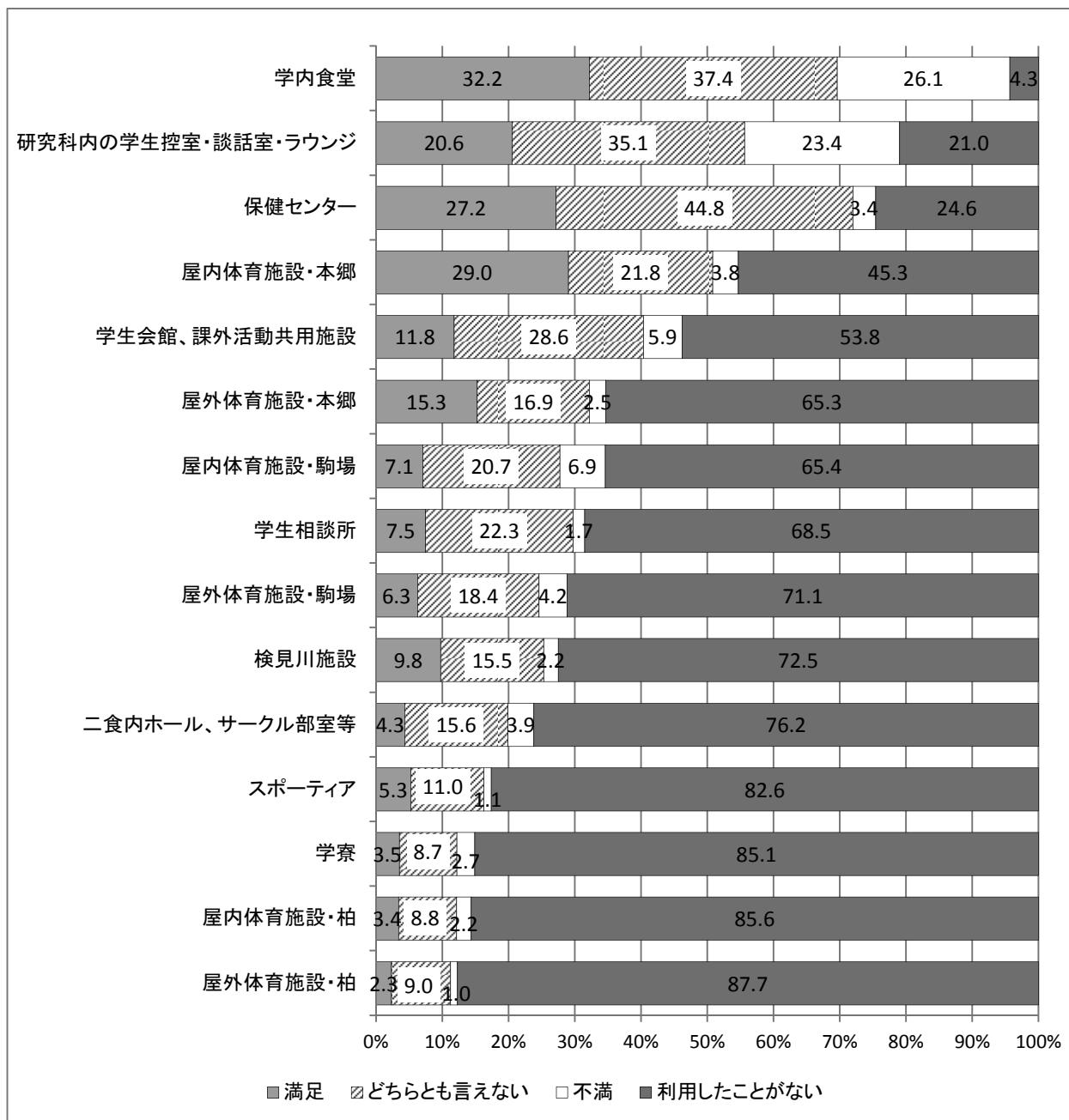


図24 キャンパス内の施設の満足度

〔総合分析の試み1〕

大学院学生の時系列変化

ここでは、「学生生活実態調査」の調査項目の時系列の変化を検討する。一般に、学生調査において、意識などはあまり変化していないが、長期的には変化が観察される項目もある。こうした観点から、ここでは過去の調査と同一の質問項目で調査されており、時系列の変化がみられる質問項目のみを取り上げる。なお、親元（親許）の年収（社会人入学者は学生本人）と学生生活費の時系列変化については各項目で取り上げているので、ここでは取り上げない。

時系列の変化を見る際に注意することは、質問項目や選択肢が年度によって変更されている場合があることである。また、2004年度までは原則として無回答を含んでいる点にも注意する必要がある。ここでは、それらの点については、個々の質問項目別に注記した。

現在、調査結果が利用可能な大学院学生に対する調査は、1985年度、1992年度、1999年度とほぼ7年おきに調査されており、その後2004年度、2009年度と5年おきに調査されて、2011年度より隔年で実施されることとなっている。このため、グラフを見る際には、年度の間隔が異なることにも留意する必要がある。

1. 大学院入学の目的

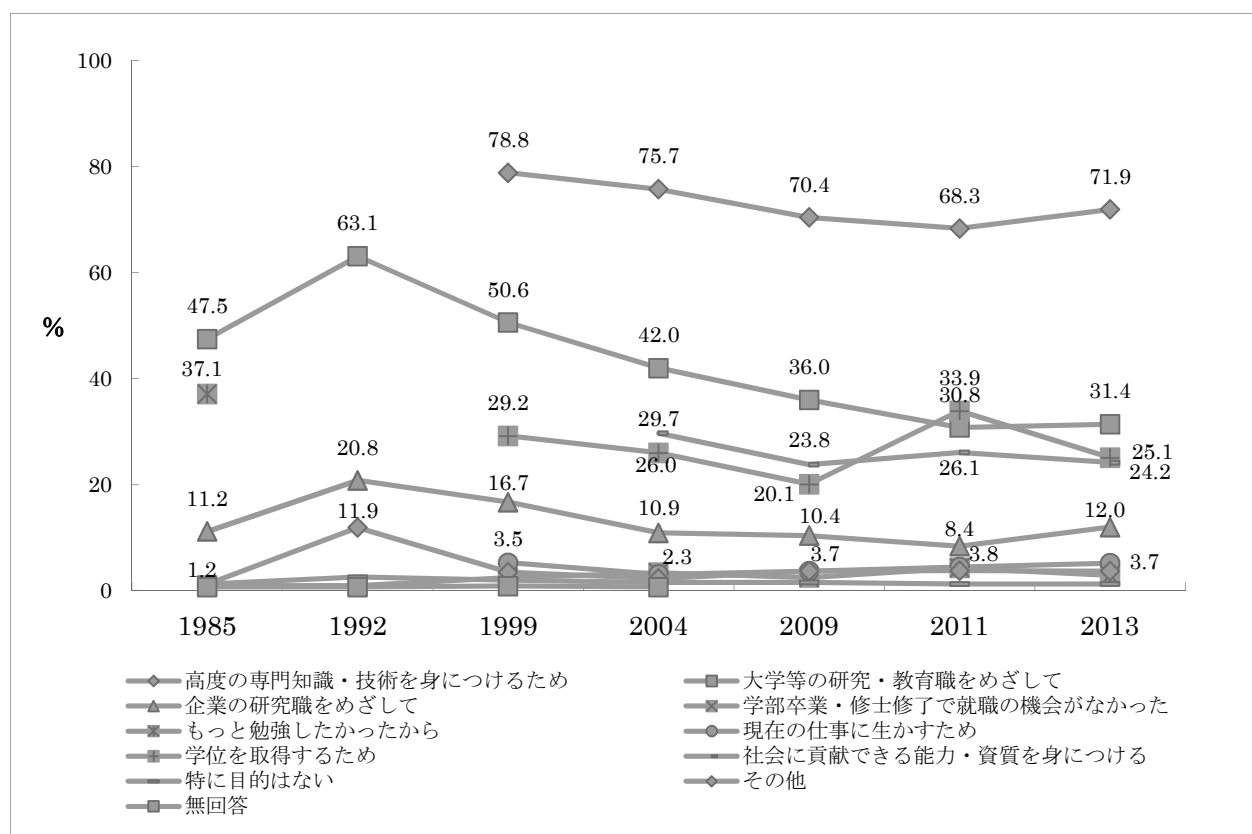


図 25 入学の目的

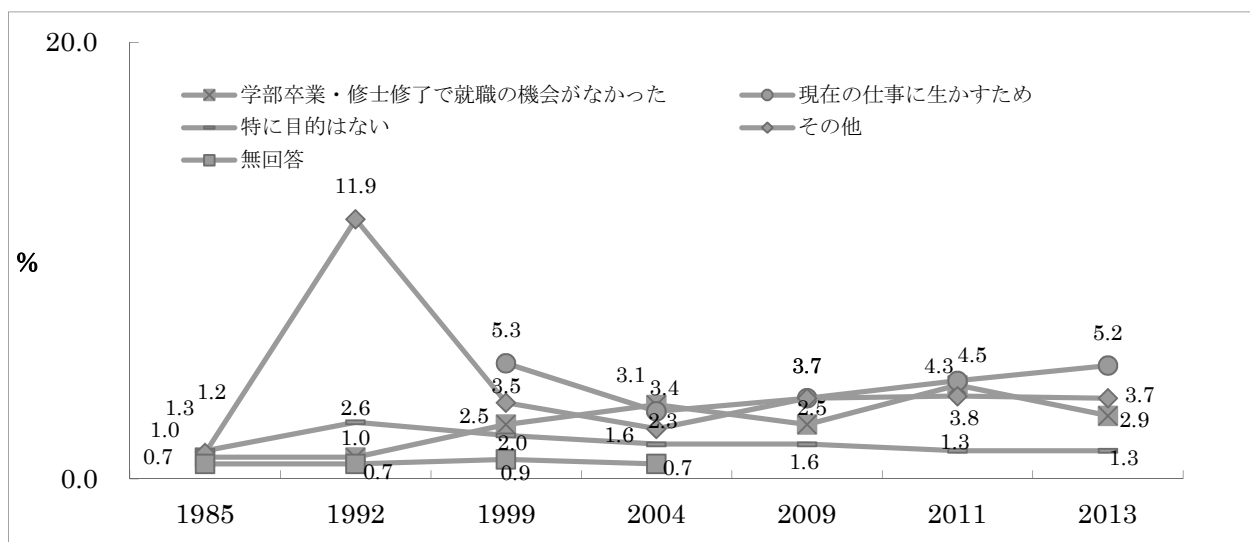


図 25-2 入学の目的 (12%以下詳細)

(注) 2004年度以降は「主たるものを2つまで選び」であるため、複数回答で、合計は100%をこえる。

2009年度のみ「無回答」を含まない。このため、「無回答」を除き合計が100%になるよう再集計した。

質問項目は年度によって削除、追加されている。

大学院入学の目的については、1985年度から調査されているが、1999年度から選択肢が増えているため、個々の選択肢の回答の割合は低くなっていると見られる。ただし、図25のように、それでも「大学等の研究・教育職をめざして」は1992年度まで最も高い割合であったが、年々減少傾向にある。ただし、2013年度はやや増加している。これに代わって1999年度から新たに追加された「高度の専門知識・技術を身につけるため」が、7割前後と最も高い割合となっている。これは、2004年度調査より専門職学位課程が新たに加わったことも関連しているとみられる。その他の項目には大きな変化は見られない。

また、本学を選んだ理由についてはほとんど経年変化が見られない。

2. 留学希望

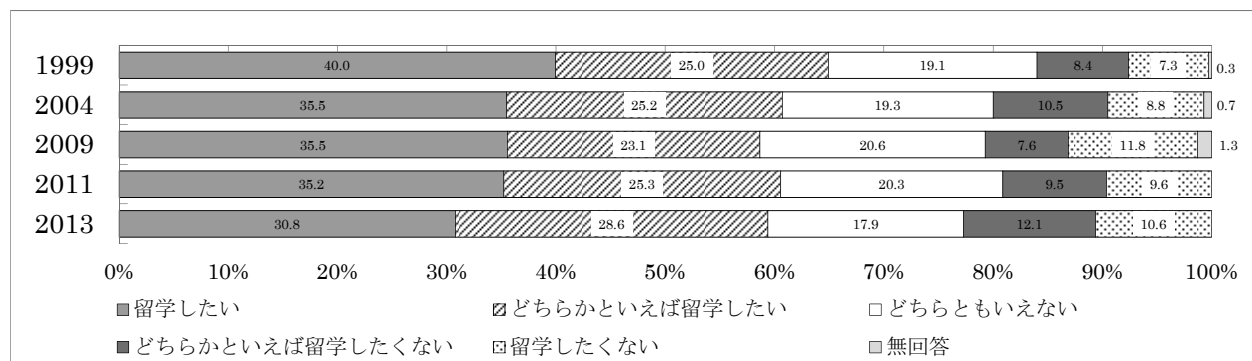


図 26 留学希望

図 26 のように、留学希望はわずかながら減少傾向にあり、1999 年度では「留学したい」(40.0%)と「どちらかといえば留学したい」(25.0%)と合わせて 65.0%が留学希望であったが、2013 年度ではそれぞれ 30.8%と 28.6%で合わせて 59.4%と 6 割以下となっている。最近の日本の大学生の「留学離れ」の傾向が東京大学の学生にも現れているとみられるが、さらに分析が必要である。※

3. 就職

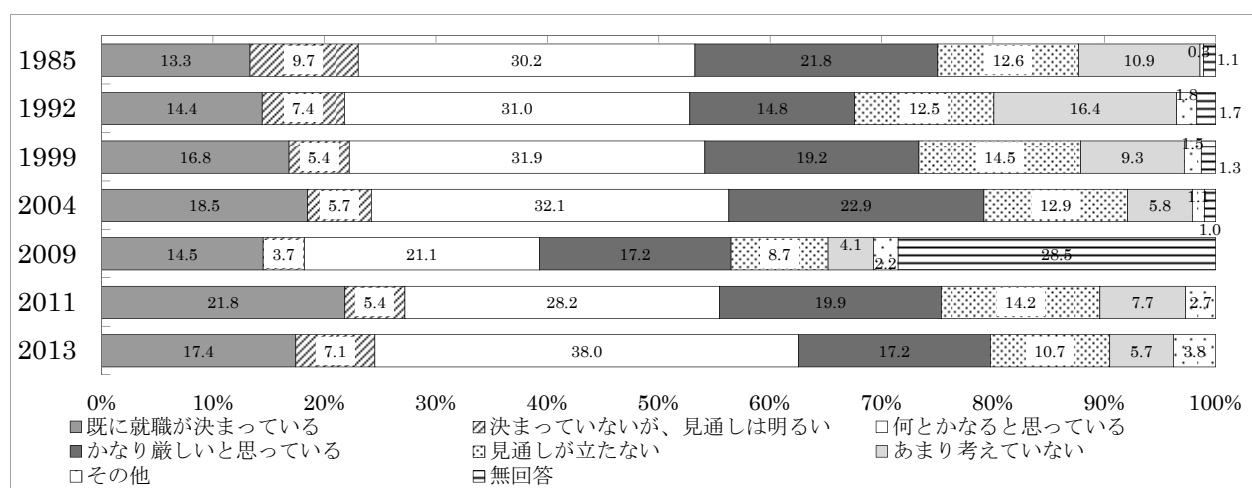


図 27 就職について

就職については、図 27 のように、1985 年度から 2004 年度において若干の変動が見られるが、大きな差は見られない。しかし、2009 年度は無回答が 28.5%ときわめて高いことが他の年度と大きく異なっている。2011 年度と 2013 年度は、それまでの過去の傾向とあまり変化は見られないが、2013 年度には「何とかなると思っている」が 38.0%と過去の調査よりかなり高くなっていることが目を引く。これが単年度だけの傾向か、今後推移を見守る必要がある。

※参考文献

文部科学省「日本人の海外留学者数」及び「外国人留学生在籍状況調査」

これによると、日本人学生の海外留学者数は 2004 年度の約 8.3 万人をピークに、2010 年度は 5.8 万人に減少している。(劉文君・大多和直樹「東大生の海外留学」東京大学大学総合教育研究センター『学生からみた東京大学』ものぐらふ 11, 2012 年。)

4. 家庭の状況

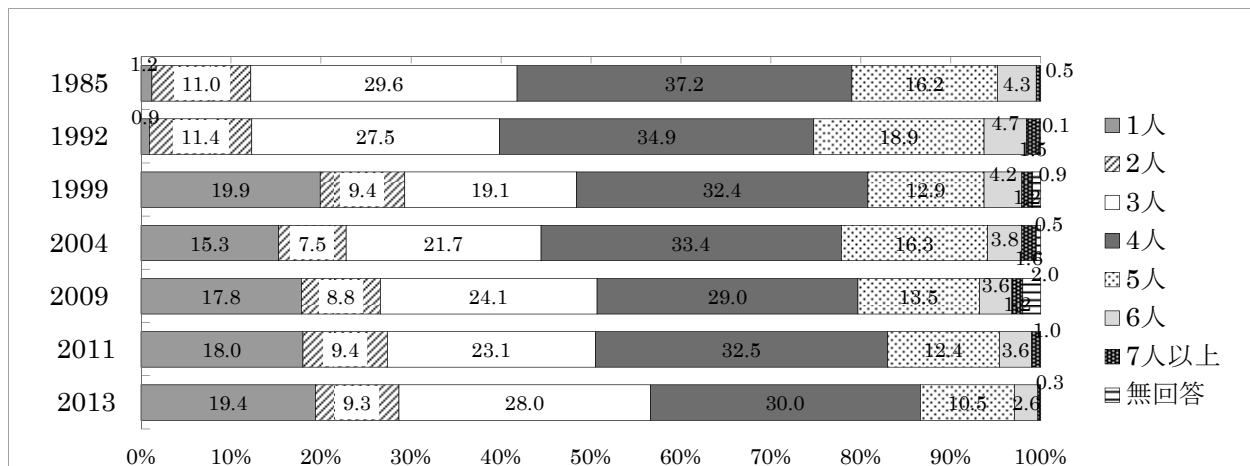


図 28 家族の人数

(注) 1985年度と1992年度では、「生計を共にしている者。独身者については、親許を離れていても親許の家族員数」。

1999年度からは「家族とは生計を共にしている者」と注記が変わった。

家族人数については、図 28 のように、1985年度と1992年度のみ「1人」がきわめて低い割合となっている。これは注に記したように、両年度の場合には、家族の定義として、「生計を共にしている者。独身者については、親許を離れていても親許の家族員数」とあるためである。これに対して、1999年度以降は、単に「家族とは生計を共にしている者」とあるため、「1人」には家庭からの仕送りのない独立した生計を立てているものなどが含まれていて、2割前後を占めていると見られる。時系列的には、「1人」と「3人」がやや増加傾向にある。これに対して、「4人以上」は減少傾向にあると言えよう。

主な家計支持者については、図 29 のように、2004年度までは、単回答であったので「父」の割合が6割から8割弱まで高くなっていて、2009年度より複数回答になったため、「母」などが増加している。また、「本人」の割合は1999年度から高くなっている。1992年度までの質問文は「あなたの家族の主たる家計支持者はだれですか」に対して、1999年度の質問文は、「あなたの現在の生計を主に支えているのはだれですか」となっており、支える対象が「家族」から「あなた（学生本人）」になったことが影響していると見られる。

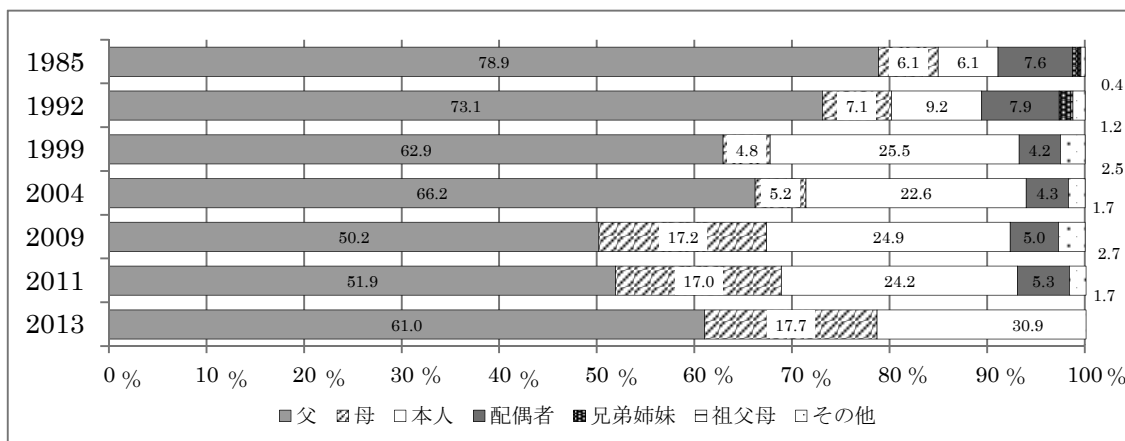


図 29 主たる家計支持者

(注) 2004 年度までは単回答。2009 年度より複数回答。

1992 年度までの質問文は「あなたの家族の主たる家計支持者はだれですか」、1999 年度の質問文は、「あなたの現在の生計を主に支えているのはだれですか」。

2011 年度より「兄弟姉妹」と「祖父母」は選択肢から削除されている。



(東京大学戸田寮と戸田寮から望む御浜岬灯台・富士山)

5. アルバイト

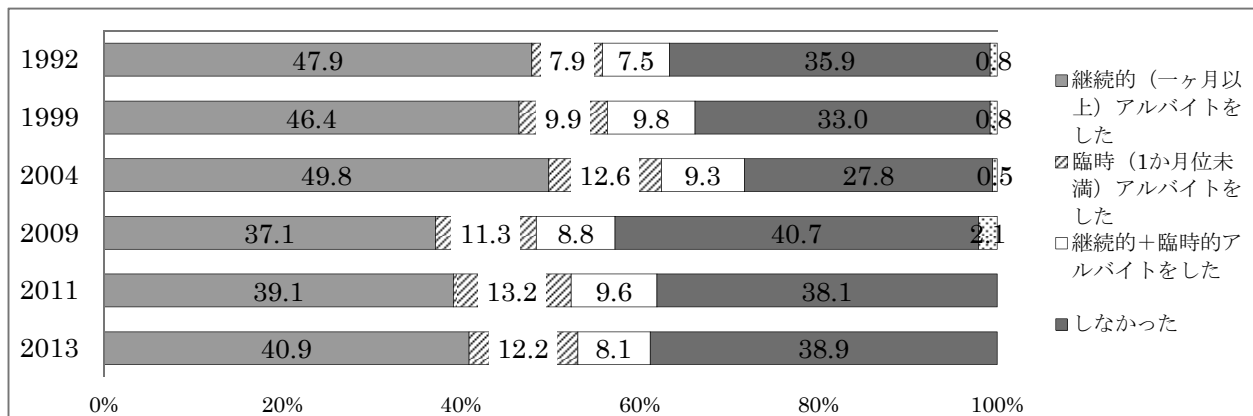


図30 アルバイト

図30のように、「継続的な(1ヶ月以上)アルバイト」の割合が2004年度49.8%から2009年度に37.1%と大きく減少しているが、その後少しずつ増加に転じ、2013年度には40.9%となっている。全体的にみると約4割の学生が継続的アルバイトをしている。その他のアルバイトの割合には大きな変化はない。

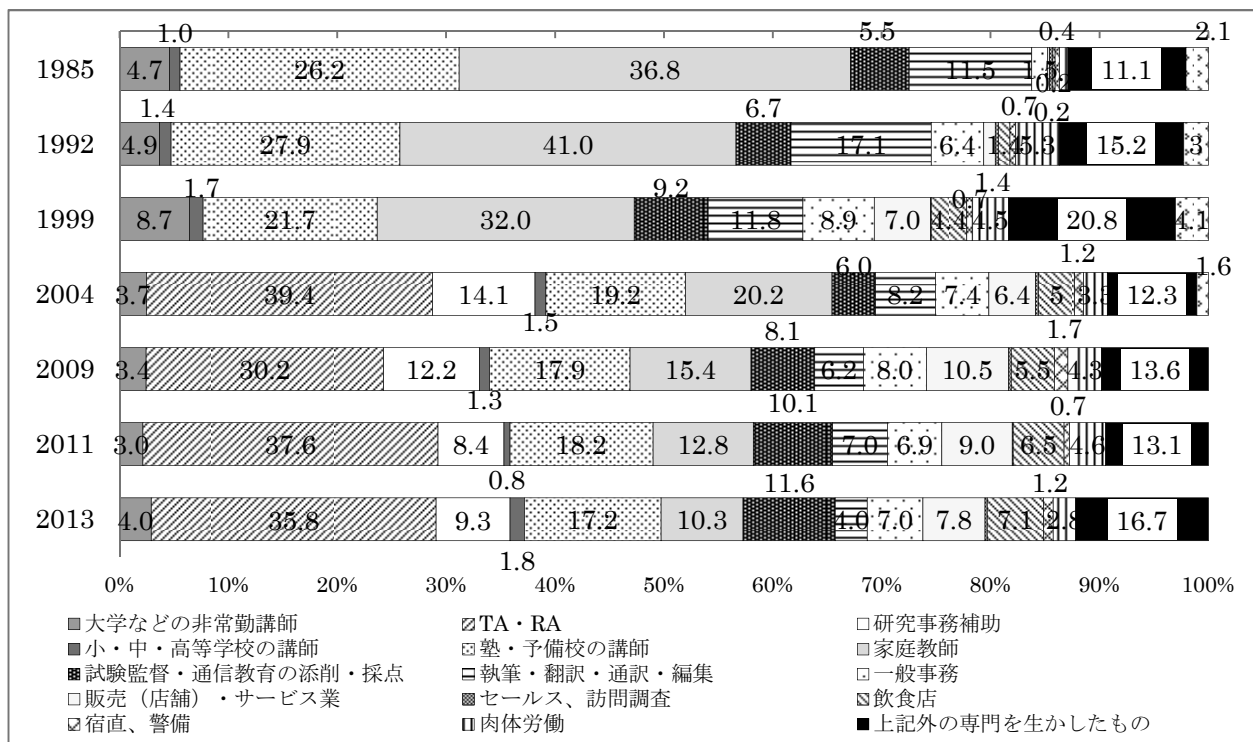


図31 アルバイトの職種

(注) 2004年度から「TA、RA」と「研究事務補助」が加わっている。

2011年度から「上記以外の特技を生かしたもの」が削除された。

アルバイトの職種については、図31のように、2004年度から「TA、RA」と「研究事務補助」が加わったため、大きく変化している。しかし、その他の職種については大きな変化は見られないが、「執筆・翻訳・通訳・編集」はやや減少している。全体としてアルバイトの職種が多様化していると見られる。

6. 暮らし向き

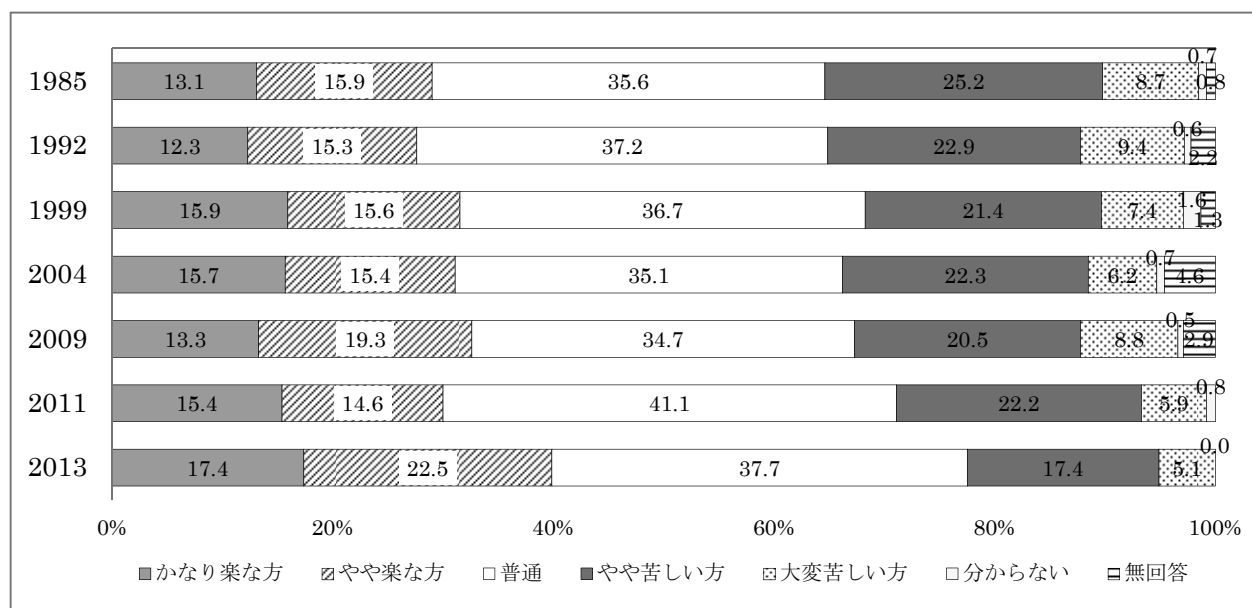


図 32 暮らし向き

(注) 2004 年度まで、この質問はアルバイトをしている学生のみに対するものである。2009 年度からは「全員に伺います」となっている。

2004 年度まで、この質問はアルバイトをしている学生のみに対するものであるが、アルバイトをしていない学生も回答している可能性がある。2004 年度について言えば、アルバイトをしている者 651 名で、この質問に回答している者は 1,020 名と回答者総数 1,031 名の 98.9% にのぼる。このため、この質問は 2009 年度からは明確に「全員に伺います」となっている。しかし、図 32 のように、2004 年度と 2009 年度に大きな差は見られない。このことは、アルバイトの有無と暮らし向きとは関連がないことを意味している。

また、2009 年度以降暮らし向きは「楽な方」がやや増加傾向にあり、「苦しい方」は減少傾向にある。

7. まとめ

大学院学生の調査結果に時系列的に大きな変化は見られず、安定していることが大きな特徴といえる。

むしろ、質問項目や選択肢の変更による変化が見られることに注意する必要がある。しかし、本報告で明らかにしたように、詳細に見ると、留学希望のように、変化が生じていると見られる質問項目もあり、引き続き、分析を続けることが重要である。

〔総合分析の試み2〕

収入ランクと学生生活

1. 収入ランクと生活

ここでは、大学院学生（修士課程、専門職学位課程、博士課程、獣医学・医学・薬学の博士課程）の収入に着目する。調査では、1ヶ月の収入合計額を質問しており、その平均値は19.1万円である。この収入合計額から、分布が大きく偏らないようにして、次の4つのランクに分類した。10万円未満の低収入層、10万円～20万円未満の中収入層、20万円～40万円未満の高収入層、40万円以上の最上位層である。それぞれの構成比および課程との関係を、図33・表1に示した。

表1からもわかるように、最上位層は半数が獣医学・医学・薬学の博士課程で、6割が社会人との両立をしている。図表は略したが、男女による収入ランクの違いは、あまりない。

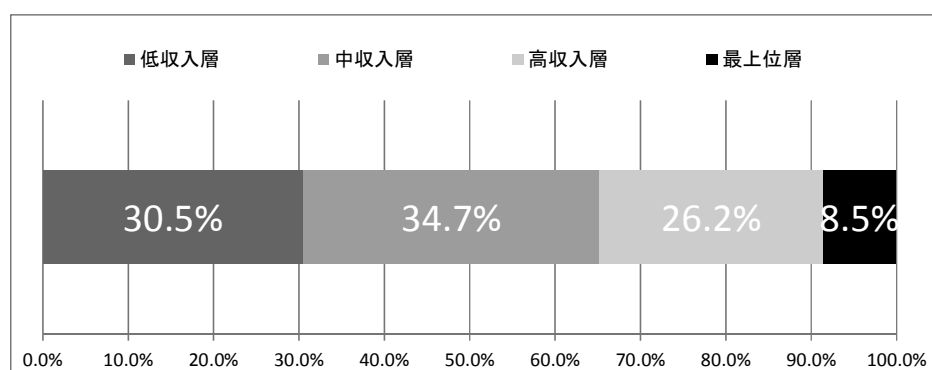


図33 収入ランクの分布

表1 収入ランクと課程

年収ランク	課程				合計	N
	修士課程	専門職学位課程	博士課程(獣医学・ 医学・薬学を除く)	獣医学・医学・薬学 の博士課程		
低収入層	70.5%	12.7%	13.8%	2.9%	100.0%	275
中収入層	65.2%	4.8%	27.2%	2.9%	100.0%	313
高収入層	36.0%	6.8%	51.7%	5.5%	100.0%	236
最上位層	13.0%	6.5%	29.9%	50.6%	100.0%	77
合計	54.7%	7.9%	29.7%	7.7%	100.0%	901

p<0.001

収入合計額の違いは、どのような種類の収入をもっているかに依存する。この点を確認するため、収入元についてみた（表2）。最上位層は、家庭からの「仕送り・小遣い」は少ないものの、他の費目による収入が高い。とくに「仕事からの収入」と「配偶者の収入」（7割以上が既婚者）が高く、これらが合計額を引き上げていることがわかる。

低収入層と中収入層を分けるのは「家庭からの仕送り・小遣い」「助成金・奨学金・研究費」の大きさである。中収入層と高収入層との違いは、「助成金・奨学金・研究費」と「仕事からの収入」が高収入層で大きい点にある。

奨学金を受ければ収入額を増加させることはできるが、その多くは貸与であり、将来の借金となる。表3に示したように、奨学金を受けている比率は中収入層で最も高い。中収入層でも高収入層でも、奨学金を受けている場合は、ほとんどが日本学生支援機構の第一種奨学金（無利子）の受給であり、有利子の第二種奨学金はきわめて少ない。修士課程の大学院学生が受給できる第一種奨学金には5万円と8.8万円の2種類があり、将来の返済を考えて、中収入層では多くが5万円を、高収入層では8.8万円を選択していると考えられる。なお、博士後期課程では8万円または12.2万円の2種類がある。

表2 1ヶ月の収入元と収入額

年収ランク	1ヶ月あたりの生活費における収入元の平均(千円)				
	家庭からの仕送り・小遣い	助成金奨学金研究費	仕事からの収入	配偶者の収入	その他の収入
低収入層	25.2	26.3	19.3	1.7	1.1
中収入層	51.1	73.2	18.7	1.2	2.9
高収入層	40.4	129.2	47.4	17.3	7.9
最上位層	5.5	99.8	479.6	183.9	7.7
合計	36.5	76.1	67.1	21.6	4.1

表3 奨学金の有無

年収ランク	奨学金		合計	N
	受けている	受けていない		
低収入層	24.2%	75.8%	100.0%	252
中収入層	53.2%	46.8%	100.0%	295
高収入層	33.2%	66.8%	100.0%	223
最上位層	8.2%	91.8%	100.0%	73
合計	35.3%	64.7%	100.0%	843

p<0.001

大学院では親元を離れる学生も少なくないが、その点と収入との関係をみたのが表4である。低収入層は実家が東京にある比率が最も高く、生活の多くの面で実家に頼っていることがうかがえる。そのために、自分自身の収入は少なくとも生活が成立しているのだろう。中収入層と高収入層では実家が遠い比率が高く、生活を成立させるためにも、ある程度の収入が不可欠であると考えられる。最上位層では、実家が東京にある比率も高いが、関東以外である比率も高い。

収入が少なければ暮らし向きが苦しいのは当然である。とくに親元を離れて生活している場合は、より切実な問題になる。表5には、収入ランクと暮らし向きについて示した。親元にいる比率が高い低収入層では、「楽な方」が44%にのぼる。これは最上位層に次ぐ比率である。ここからも、親に生活を頼っていることをうかがうことができる。それに対し

て、「苦しい方」とする比率が最も高いは中収入層である。アルバイトをしている比率が70%と最も高く、「アルバイをした目的」をみても、この収入ランクでは64.4%が「生活費を稼ぐため」を選択している。他の収入ランクではアルバイト率も低く、生活費を目的とする比率も中収入層よりも低くなっている。

表4 収入ランクと実家の所在地

年収ランク	実家の所在地			合計	N
	東京	関東(東京除く)	関東以外		
低収入層	36.9%	41.6%	21.5%	100.0%	274
中収入層	18.2%	31.6%	50.2%	100.0%	313
高収入層	20.3%	28.8%	50.8%	100.0%	236
最上位層	27.3%	28.6%	44.2%	100.0%	77
合計	25.2%	33.7%	41.1%	100.0%	900

p<0.001

表5 収入ランクと暮らし向き

年収ランク	現在の暮らし向き			合計	N
	楽な方	どちらともいえない	苦しい方		
低収入層	44.3%	32.5%	23.2%	100.0%	271
中収入層	37.3%	33.1%	29.5%	100.0%	308
高収入層	32.6%	47.6%	19.7%	100.0%	233
最上位層	52.0%	38.7%	9.3%	100.0%	75
合計	39.5%	37.2%	23.3%	100.0%	887

p<0.001

2. 研究生活との関係

生活が苦しければ、研究に集中することもできず、将来の不安を感じることも多くなるだろう。ここでは、この点に着目する。具体的には、「これまでの研究成果」「今やっている研究の意義がはっきりつかめない」「経済的なことや経済的自立について悩む」「将来に関して悩む」の4つの質問に対する回答をみていくことにしたい(表6~9)。

「これまでの研究成果」(表6)については、収入が高いほど満足とする比率が高いように見受けられるが、両者の関係は統計的には有意とはいえない。「満足」とする比率は3割前後となっている。ただし、不満の内容については、収入ランクと関連する項目がある。たとえば、表7に示した「今やっている研究の意義がはっきりつかめない」については収入ランクと統計的に有意な関連があり、中収入層で高くなっている。

一方、経済的なことや自立について、あるいは将来に関する悩みについては、収入ランクとの関係が明らかである。「経済的なことや経済的自立について悩む」(表8)で「悩む」の比率を見てみると、収入が多いほど少なくなっている。ただし、低収入層よりも中収入層のほうが高くなっている点には注意が必要である。また、「将来に関して悩む」(表9)についても、同様の傾向が認められる。

親元を離れて大学院生活を送ることになり、奨学金は受けているものの金額が大きくないために月額にして10万円台の収入にとどまっているのが中収入層である。生活費を稼ぐためにはアルバイトをせざるをえない。このまま研究を続けていっても自立できるのだろうかと不安になる。奨学金の返済が待っている将来についても悩むことが多い。中収入層は、こうした状態に陥りやすいことが示唆される。中収入層の実情をふまえた支援を講じる必要があるのかもしれない。

表6 これまでの研究成果

年収ランク	これまでの研究成果			合計	N
	満足	どちらともいえない	不満		
低収入層	25.5%	32.5%	42.0%	100.0%	274
中収入層	27.8%	32.3%	39.9%	100.0%	313
高収入層	33.1%	29.7%	37.3%	100.0%	236
最上位層	33.8%	32.5%	33.8%	100.0%	77
合計	29.0%	31.7%	39.3%	100.0%	900

p>0.1

表7 研究の意義

年収ランク	今やっている研究の意義がはつきりつかめない		合計	N
	いいえ	はい		
低収入層	83.5%	16.5%	100.0%	115
中収入層	76.0%	24.0%	100.0%	125
高収入層	87.5%	12.5%	100.0%	88
最上位層	100.0%	0.0%	100.0%	26
合計	83.1%	16.9%	100.0%	354

p<0.05

表8 経済的なことや自立に関する悩み

年収帯	経済的なことや自立に関する悩み			合計	N
	悩まない	どちらともいえない	悩む		
低収入層	32.0%	36.0%	32.0%	100.0%	275
中収入層	28.1%	33.2%	38.7%	100.0%	313
高収入層	35.2%	36.4%	28.4%	100.0%	236
最上位層	57.9%	27.6%	14.5%	100.0%	76
合計	33.7%	34.4%	31.9%	100.0%	900

p<0.001

表9 将来に関する悩み

年収ランク	将来に関する悩み			合計	N
	悩まない	どちらともいえない	悩む		
低収入層	18.9%	34.5%	46.5%	100.0%	275
中収入層	14.7%	33.3%	51.9%	100.0%	312
高収入層	16.6%	39.6%	43.8%	100.0%	235
最上位層	30.3%	36.8%	32.9%	100.0%	76
合計	17.8%	35.6%	46.5%	100.0%	898

p<0.001

東京大学学生委員会学生生活調査室

平成26年11月現在

調査室長	藤村宣之	大学院教育学研究科・教育学部
副調査室長	吉川雅英	大学院医学系研究科・医学部
室員	森田修	大学院法学政治学研究科・法学部
〃	国枝正典	大学院工学系研究科・工学部
〃	祐成保志	大学院人文社会系研究科・文学部
〃	西原寛	大学院理学系研究科・理学部
〃	八木信行	大学院農学生命科学研究科・農学部
〃	岡崎哲二	大学院経済学研究科・経済学部
〃	山口泰	大学院総合文化研究科・教養学部
〃	村田茂穂	大学院薬学系研究科・薬学部
〃	高野明	学生相談ネットワーク本部
〃	小林雅之	大学総合教育研究センター
〃	佐藤香	社会科学研究所
〃	阿部正一	教育・学生支援部長
〃	蔭山達矢	本部学務課長
事務担当	本部学務課総務・企画チーム（教育・学生支援部）	

◆表紙写真

2014年度秋季学位記授与式・卒業式（於：伊藤国際学術研究センター）

答辞を述べる修了生総代（工学系研究科博士課程 車地 崇さん）



THE UNIVERSITY OF TOKYO

この「学内広報」の記事を転載・引用する場合には、事前に広報室の了承を得、掲載した刊行物若干部を広報室までお送りください。なお、記事についての問い合わせ及び意見の申し入れは、本部学務課を通じて行ってください。

東京大学広報室

no. 1461 2014年12月12日

〒113-8654 東京都文京区本郷7丁目3番1号
東京大学本部学務課 TEL : 03-3812-2111
e-mail : gakuseisou@ml.adm.u-tokyo.ac.jp
<http://www.u-tokyo.ac.jp>